

事業評価シート

255122 小学校学校図書整備事業

事業コード 255122 事業名: 小学校学校図書整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	学校図書館法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	


- ・対象(何、誰を) 小学校児童・教員
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童・教員

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで児童への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校図書整備数 (目標に対する単年度整備数)	121,760 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	4864	4.00	4864	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	6407	5.30	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	6218	5.10	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	6218	5.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	6218	5.10	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

蔵書率のアップを図る一方、図書館のスペース確保に苦慮している。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要である。

・備考(現状等)

学校図書館法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書整備にあたっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めたが、選択書籍の冊単価差(高単価)により実績冊数にとどまっている。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	11,892	10	22	11,914	6,732	1,770
27(予算)	12,941	10	22	12,963	6,732	1,926
28(計画)	13,754	10	22	13,776	6,732	2,046
29(計画)	13,754	10	22	13,776	6,732	2,046
30(計画)	13,754	10	22	13,776	6,732	2,046

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 A・9 B・8	限られた図書整備事業費において、読書効果を誘引できる書籍を購入し、各校に導入された図書管理システムにより効率的に図書の提供を行っている。	B・8 C・6 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	カリキュラムや自主的な読書活動を通して、児童の幅広い知識の習得と勉強意識の向上に有効である。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	より多くの児童の利用を高めるため、多様な読書活動の取組みをより一層普及・定着させていく必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	地方交付税の基準財政需要額の算定基礎ともなっている事業であることから、児童が自主的に読書活動を行うことができよう積極的に環境整備を推進する必要がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント				
新学習指導要領においても読書を推進しているところであり、図書管理システムにより効率的な提供が図られている。幅広い知識の習得と勉強意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。				

事業評価シート

255134 中学校学校図書整備事業

事業コード 255134 事業名: 中学校学校図書整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>安全・快適な教育施設環境の確保</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	学校図書館法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 中学校生徒・教員


・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒・教員

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

図書管理システムの運用により、図書館資料の分類排列を適切にし、その目録を整備することで生徒への貸し出し及び蔵書管理の効率化を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校図書整備数 (目標に対する単年度整備数)	77,280 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校図書整備数(目標に対する単年度整備数)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	2970	3.80	2970	-	-	-	-	-	-
27(予算)	3099	4.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3413	4.40	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	3413	4.40	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3413	4.40	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校図書館の図書の蔵書率の向上を図るとともに、学校図書の整理・整頓を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

蔵書率のアップを図る一方、図書館のスペース確保に苦慮している。各学校の特色に応じた書架の新設、配置換え等の工夫などによって空きスペースの有効活用を基本に、図書準備室の新設、改修など検討が必要である。

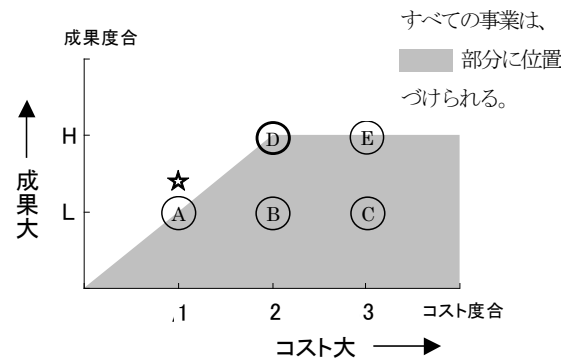
・備考(現状等)

学校図書館法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書整備にあたっては、毎年の購入、寄附、劣化等廃棄入替えによって、文部科学省が基本としている各校学級数に応じた標準冊数の達成に向けて整備を進めたが、選択書籍の冊単価差(高単価)により実績冊数にとどまっている。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	6,752	10	22	6,774	3,408	1,988
27(予算)	7,280	10	22	7,302	3,408	2,143
28(計画)	7,500	10	22	7,522	3,408	2,207
29(計画)	7,500	10	22	7,522	3,408	2,207
30(計画)	7,500	10	22	7,522	3,408	2,207

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	「生きる力」を育むという理念の下、知識や技能の習得と共に思考力・判断力・表現力等の育成を重視する新学習指導要領の読書推進により、図書離れを改善するための図書整備を進める必要がある。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 A・9 B・8	限られた図書整備事業費において、読書効果を誘引できる書籍を購入し、各校に導入された図書管理システムにより効率的に図書の提供を行っている。	B・8 C・6 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	カリキュラムや自主的な読書活動を通して、生徒の幅広い知識の習得と勉強意識の向上に有効である。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	より多くの生徒の利用を高めるため、多様な読書活動の取組みをより一層普及・定着させていく必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	地方交付税の基準財政需要額の算定基礎ともなっている事業であることから、生徒が自主的に読書活動を行うことができよう積極的に環境整備を推進する必要がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント				
新学習指導要領においても読書を推進しているところであり、図書管理システムにより効率的な提供が図られている。幅広い知識の習得と勉強意識の向上に有効であり、自主的な読書活動が行えるよう環境整備を推進する必要がある。				

事業評価シート

255216 小学校パソコン機器導入推進事業

事業コード 255216 事業名: 小学校パソコン機器導入推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	文部科学省整備計画					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) パソコン機器


・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童、教員

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

情報教育の推進に対応するため、文部科学省におけるコンピューター整備計画に沿うべく、パソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① パソコン設置台数(パソコン教室)	473 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① パソコン設置台数(パソコン教室)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	473	100.00	473	-	-	-	-	-	-
27(予算)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	473	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、児童の情報社会への順応をスムーズに進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

全教室への校内LANの整備及び教育用イントラネットの構築が必要となっている。

・備考(現状等)

文部科学省整備計画

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育の推進を図る。
(改善点)
・PC教室に1人1台のPCの設置及び普通教室へのPC設置、更新により、児童3.6人に1台の設置を目指す。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	57,327	30	65	57,392	6,732	8,525
27(予算)	73,120	30	65	73,185	6,732	10,871
28(計画)	107,766	30	65	107,831	6,732	16,018
29(計画)	119,950	30	65	120,015	6,732	17,828
30(計画)	117,876	30	65	117,941	6,732	17,519

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・8 B・8	情報化社会への対応、情報教育の推進上、必要である。	A・9 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	情報教育の推進を図るための効果が大きい。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	情報教育の推進のために有効である。進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	- (-点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	情報化社会に対応できる児童の能力の育成のため、継続的に推進する必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

情報化社会に対応するため、情報教育推進の必要性、有効性が高く効果も大きい。運用を図る上で、教育現場、社会に応じた機器の更新、整備が必要である。

事業評価シート

255219 中学校パソコン機器導入推進事業

事業コード 255219 事業名: 中学校パソコン機器導入推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>のびやかに豊かな心はぐくむまち</u>
	施策: <u>教育環境</u>
	施策の方向: <u>情報機器等の整備</u>

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成12年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度	～	平成30年度		
根拠法令	文部科学省整備計画						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) パソコン機器


・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒、教職員

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進するコンピューター整備計画に沿うべく、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のための保守・維持管理を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① パソコン設置台数(パソコン教室)	378 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① パソコン設置台数(パソコン教室)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	378	100.00	378	-	-	-	-	-	-
27(予算)	378	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	330	87.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

情報教育機器を整備することにより、情報教育の推進が図られるとともに、生徒の情報社会への順応をスムーズにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

全教室への校内LANの整備及び教育用イントラネットの構築が必要となっている。

・備考(現状等)

文部科学省整備計画

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育の推進を図るために整備する。
(改善点)
普通教室等において授業における活用を容易にするため、生徒3.6人に1台の設置を目指す。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	42,697	30	65	42,762	3,408	12,548
27(予算)	67,695	30	65	67,760	3,408	19,883
28(計画)	78,815	30	65	78,880	3,408	23,146
29(計画)	82,817	30	65	82,882	3,408	24,320
30(計画)	82,817	30	65	82,882	3,408	24,320

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(7点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について — 評価対象外

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

— 評価対象外

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・8 B・8	情報化社会への対応、情報教育の推進上、必要である。	A・9 B・7 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	情報教育の推進を図るため十分効果がある。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	情報教育の推進のために有効である。進化しつづける機器の更新など教育現場、社会に応じた整備が必要である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	情報化社会に対応できる能力の育成のため、継続的に実施していく必要がある。	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
情報化社会に対応するため、情報教育推進の必要性、有効性が高く効果も大きい。運用を図る上で、教育現場、社会に応じた機器の更新、整備が必要である。					

事業評価シート

255222 小学校情報通信技術環境整備事業

事業コード 255222 事業名: 小学校情報通信技術環境整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童及び教員

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

電子黒板の整備・学校支援等システムの開発検討。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電子黒板の設置台数	220 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電子黒板の設置台数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	33	15.00	33	-	-	-	-	-	-
27(予算)	33	15.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	33	15.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿って、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

平成21年度に学校情報通信技術環境整備補助金によりハード面が整備されたが、校務支援システムの検討時に既存PCの更新も見据えたICT環境の構築検討が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育を推進するため整備を図る。
(改善点)
普通教室等において授業における活用を充実させる。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	5,696	30	65	5,761	6,732	856
27(予算)	5,869	30	65	5,934	6,732	881
28(計画)	6,050	30	65	6,115	6,732	908
29(計画)	1,760	30	65	1,825	6,732	271
30(計画)	1,760	30	65	1,825	6,732	271

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 A・9 B・8	児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けるうえで、必要である。	A・9 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	校務の情報化は、きめ細かな指導を可能とするとともに、教員が児童と向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、ひいては、教育の質の向上と学校経営の改善に効果は高い。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、児童の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	- (-点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント				
教育の質の向上と学校経営の改善に効果があり、「わかる授業」の実現は学習意欲向上に有効である。運用を図る上で、継続的な環境整備が必要である。				

事業評価シート

255225 中学校情報通信技術環境整備事業

事業コード 255225 事業名: 中学校情報通信技術環境整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 情報機器等の整備

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校の生徒及び教員

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

電子黒板の整備・学校支援等システムの開発検討。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 電子黒板設置台数	120 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 電子黒板設置台数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	18	15.00	18	-	-	-	-	-	-
27(予算)	18	15.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	18	15.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

情報教育の推進に対応するため、文部科学省が推進する「スクール・ニューディール構想」に沿って、さらに充実したパソコン機器・周辺機器類の整備やデータの集中管理のためのシステム構築を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

平成21年度に学校情報通信技術環境整備補助金によりハード面が整備されたが、校務支援システムの検討時に既存PCの更新も見据えたICT環境の構築検討が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市立学校情報教育基本計画に則り、情報教育を推進するため整備を図る。
(改善点)
普通教室において、授業における活用を充実させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	3,240	30	65	3,305	3,408	970
27(予算)	3,322	30	65	3,387	3,408	994
28(計画)	3,360	30	65	3,425	3,408	1,005
29(計画)	1,020	30	65	1,085	3,408	318
30(計画)	1,020	30	65	1,085	3,408	318

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 A・9 B・8	生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けるうえで、必要である。	A・9 B・7 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	校務の情報化は、きめ細かな指導を可能とするとともに、教員が生徒と向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、ひいては、教育の質の向上と学校経営の改善に効果は高い。	B・7 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 C・6 B・8	授業に対する興味・関心を向上させる「わかる授業」を実現する環境整備を図ることは、生徒の集中力や学習意欲を向上させるために有効である。	A・9 C・6 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	-	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	教育の情報化を通じて教育の質の向上を図るため、学校教育に関連する様々な場面で発展・継続的に環境の整備を推進する必要がある。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
教育の質の向上と学校経営の改善に効果があり、「わかる授業」の実現は学習意欲向上に有効である。運用を図る上で、継続的な環境整備が必要である。					

事業評価シート

255301 私立幼稚園就園奨励事業

事業コード 255301 事業名: 私立幼稚園就園奨励事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育環境</i>
	施策の方向: <i>多面的な教育振興</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [認可私立幼稚園](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [幼稚園就園児](#)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

認可私立幼稚園の設置者が就園児保護者に対して行う入園料及び保育料の減免事業に対して就園奨励補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 園児数	1,950 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 園児数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	2130	109.20	2130	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	2031	104.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1957	100.40	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1972	101.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1950	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

国の制度を活用して私立幼稚園設置者が行う減免事業をサポートし、あわせて幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

本来、受給できる国の補助金枠の1/3が遂行されないことにより、市の財政負担が圧迫されている状況におかれているので、補助制度の見直しを求めて国への要望等を実施している。

・備考(現状等)

私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	231,273	452	975	232,248	2,130	109,037
27(予算)	179,602	452	975	180,577	2,031	88,910
28(計画)	291,028	452	975	292,003	1,957	149,210
29(計画)	291,028	452	975	292,003	1,972	148,075
30(計画)	291,028	452	975	292,003	1,950	149,745

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	より豊かな人格形成のための幼児教育の重要性から就園奨励は必要であり、国としても十分な支援を自治体に行う必要がある。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 B・8 B・8	幼児の健全な成長を助長し、また、就園者全員を対象とすることで、子育て世代の保護者への支援となることなど、効果は高い。	B・7 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	幼児期の発達の助長などのため幼児教育の充実、推進が求められており、就園奨励は有効である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	保護者の所得に応じて就園者全員を対象としているため、公平な支援を図っている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	子育てしやすい社会を実現するため、幼児期の教育や地域の子ども・子育て支援を総合的に進めるための一手段として優先度は高い。	B・7 C・6 B・7

二次評価コメント

幼児教育の重要性から保護者への負担を軽減する取組みの必要性は高い。国の役割としての支援体制も含めた中で、市の単独負担分について検討していく必要がある。

事業評価シート

255313 高校進学資金貸付事業

事業コード 255313 事業名: 高校進学資金貸付事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育環境
	施策の方向: 多面的な教育振興

主管部局名	教育部	主管課名	教育総務課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	座間市奨学金条例					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) [学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学校教育法に規定する高等学校課程及び高等専門学校課程の修学者に対して、就学を奨励するために奨学金を貸与する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 高校進学貸付金貸与者	6 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 高校進学貸付金貸与者			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	5	83.30	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	5	83.30	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	5	83.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	5	83.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

修学の奨励。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

返還の滞っている貸付金回収が困難である。

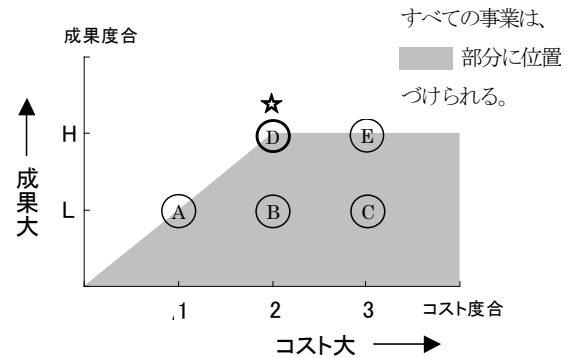
・備考(現状等)

座間市奨学金条例

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持＝最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

受益者に情報を確実に提供する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	0	42	91	91	0	-
27 (予算)	700	42	91	791	5	158,200
28 (計画)	700	42	91	791	5	158,200
29 (計画)	700	42	91	791	5	158,200
30 (計画)	700	42	91	791	5	158,200

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	修学の機会が確保され、学習環境が整うことから必要である。	B・8 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・7 B・7	修学に際しての資金援助は十分な効果がある。	B・8 C・6 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	修学の奨励、教育の機会均等の観点から有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	経済的理由による修学困難な生徒を対象にしているもので、公平な貸与が図られている。	B・7 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	修学の機会を確保するためにも重要な事業である。	B・7 B・7 B・7

二次評価コメント

教育の機会均等の観点から、就学の機会が確保され、学習環境を整えることの必要性は高く、効果が見込める事業である。

事業評価シート

265101 児童健康管理事業

事業コード 265101 事業名: 児童健康管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>学校保健</i>
	施策の方向: <i>健康管理の実施</i>

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	学校保健安全法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市立小学校に通う児童の健康


・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通う児童

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

毎年定期的に学校医による児童の健康診断を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康診断受診児童数	6,638 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康診断受診児童数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	6354	95.70	6354	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	6386	96.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	6595	99.40	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	6595	99.40	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	6595	99.40	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校における健康管理及び安全に関し、児童の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

健診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ児童が診断を受けられない。

・備考(現状等)

学校保健安全法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

校医による児童の健康診断を実施することにより、児童の健康増進をはかっている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	13,924	366	789	14,713	6,415	2,294
27(予算)	13,762	366	789	14,551	6,460	2,252
28(計画)	13,767	366	789	14,556	6,638	2,193
29(計画)	13,767	366	789	14,556	6,638	2,193
30(計画)	13,767	366	789	14,556	6,638	2,193

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・7 A・10 A・9	児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に努める必要がある。	A・10 B・7 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	学校嘱託医の配置により、学校保健の推進に十分な効果がある。	A・9 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、児童の健康増進に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	-	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	学校における児童の健康管理の観点からも重要な事業である。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

児童の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施に努める事業として必要性が高く、学校保健の推進に効果が見込める事業である。

事業評価シート

265104 生徒健康管理事業

事業コード 265104 事業名: 生徒健康管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>学校保健</i>
	施策の方向: <i>健康管理の実施</i>

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和35年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	学校保険安全法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 市立中学校に通う生徒
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市立中学校に通う生徒

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

毎年定期的に学校医による生徒の健康診断を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 健康診断受診生徒数 (年間)	3,245 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 健康診断受診生徒数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	3134	96.60	3134	-	-	-	-	-	-
27(予算)	3099	95.50	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3175	97.80	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	3175	97.80	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3175	97.80	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校における健康管理及び安全に関し、生徒の健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその効果の確保に資する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

検診日の予備日設定が難しく、風邪等で学校を休んだ生徒が診断を受けられない。

・備考(現状等)

学校保険安全法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校医による生徒の健康診断を実施することにより、生徒の健康増進を図っている。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	7,318	292	630	7,948	3,204	2,481
27(予算)	7,363	292	630	7,993	3,169	2,522
28(計画)	7,459	292	630	8,089	3,245	2,493
29(計画)	7,459	292	630	8,089	3,245	2,493
30(計画)	7,459	292	630	8,089	3,245	2,493

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・7 A・10 A・9	生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施とその確保に努める必要がある。	A・10 B・7 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	学校嘱託医の配置により、学校保健の推進に十分な効果がある。	A・9 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学校嘱託医による各種健康診断事業の実施により、生徒の健康増進に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	-	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	学校における健康管理の観点からも重要な事業である。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

生徒の健康管理を図り、学校教育の円滑な実施に努める事業として必要性が高く、学校保健の推進に効果が見込める事業である。

事業評価シート

265207 学校教育管理経費

事業コード 265207 事業名: 学校教育管理経費

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 学校保健
	施策の方向: 環境衛生の維持・改善

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成元年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	公立義務学校学級編成及び教職員定数標準法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **教職員・児童・生徒**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **児童・生徒**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教職員(市費非常勤職員含む)の任免。
 児童・生徒の就学事務。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導方法工夫改善非常勤の人数	20 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導方法工夫改善非常勤の人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	15	75.00	15	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	17	85.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	17	85.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	20	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

児童生徒の学力向上及び在校児童生徒の衛生・健康管理、学校給食栄養管理を図る。また、県費教職員だけでなく市費で教職員を任用することにより、新しい学習指導要領に対応したきめ細やかな教育の推進を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

教職・養護・栄養士職免許と経験のある非常勤職員及び臨任職員の人材確保のため、県と同じ時間給での任用が不可欠である。また、県費だけでは不足している教職員を市費で任用することが必要である。

・備考(現状等)

公立義務学校学校級編成及び教職員定教標準法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

指導方法工夫改善等非常勤を配置することにより、きめ細かな指導を行う。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	54,386	825	1,778	56,164	10,100	5,561
27(予算)	46,416	863	1,860	48,276	10,100	4,780
28(計画)	51,780	591	1,274	53,054	10,100	5,253
29(計画)	51,780	636	1,371	53,151	10,100	5,262
30(計画)	51,780	636	1,371	53,151	10,100	5,262

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	学習効果をより高めるための少人数指導等の教員や療休等の代替教員の配置、確保は必要である。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 A・9 B・8	指導方法工夫改善等のための教員確保は比較的行ないやすいが、短期(2週間未満)の代替教員の確保は人材不足のため、時間等を要する。	B・7 A・9 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	教育内容の充実を図るために有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	- (-点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	指導方法の改善や担任の不在等を無くすことは必要である。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

学習効果を高めるため、少人数指導や代替として教員を確保するために必要性の高い事業である。短期の教員確保が困難であることから、関係機関との連携等による確保策を検討する必要がある。

事業評価シート

265210 学校図書館司書派遣事業

事業コード 265210 事業名: 学校図書館司書派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 環境衛生の維持・改善

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	新規	事業開始	平成27年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 26 年度	~	平成 32 年度		
根拠法令	学校図書館法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 児童・生徒

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学校図書館司書を派遣するための事務及び配置後の研修等。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学校図書館司書の人数	17 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学校図書館司書の人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活動等を通して座間市の学校教育の重点主題である「豊かな心の育成」を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

学校図書館司書の位置づけが確立してきたこともあり、学校図書館司書の質の向上が求められている。研修会の回数増加、研修会の内容充実等の学校図書館司書の質の向上に向けた検討が必要である。

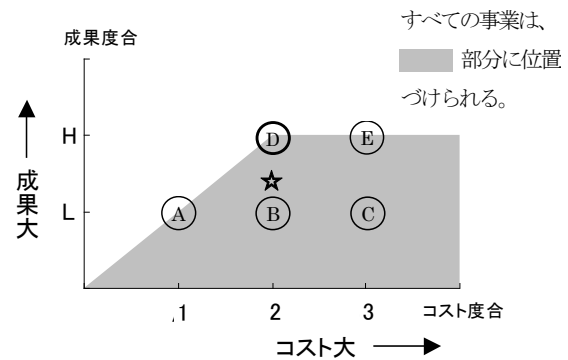
・備考(現状等)

学校図書館法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校図書館司書を全校に配置することにより、読書活用等の充実を図り、児童・生徒の豊かな心の育成を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	0	1	1	0	-
27(予算)	11,016	272	587	11,603	10,100	1,149
28(計画)	11,220	272	587	11,807	10,100	1,169
29(計画)	11,220	272	587	11,807	10,100	1,169
30(計画)	11,220	272	587	11,807	10,100	1,169

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	図書館教育をはじめとする学習効果をより高めるための図書館司書の配置は必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	各校一名の配置により、学校図書館の効果的運用は図られている。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	図書館教育等の充実を図るために有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	-	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	図書館教育等の充実を図るため必要な事業である。	B・8 C・6 B・7

二次評価コメント

学習効果をより高めるため図書館司書の配置は必要であり、各校1名の配置により効果的運用が図られている。

事業評価シート

265301 学校給食運営管理事業

事業コード 265301 事業名: 学校給食運営管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	学校給食法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 市立小学校に通学する児童に対する給食


・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する児童

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

児童に、栄養のバランスのとれた食事を提供する。また、食器類を計画的に更新していき衛生管理に努める。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 食器類の更新校数 (累計)	11 校
② 生ゴミ処理機の更新校数 (累計)	11 校
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 食器類の更新校数(累計)			② 生ゴミ処理機の更新校数(累計)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	11	100.00	11	11	100.00	11	-	-	-
27 (予算)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
28 (計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
29 (計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-
30 (計画)	11	100.00	-	11	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校給食を安全に実施するため、食器類をアルミ製からPEN樹脂製へと変更し、今後も計画的に更新していく。又0-157等食中毒を防止するため衛生管理の充実を図り、食の安全を確保する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

給食調理業務の民間委託。

・備考(現状等)

学校給食法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

食器類の更新を進め、また、衛生管理の充実を図り、健康増進・体位の向上・食生活習慣の形成を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	117,842	900	1,940	119,782	6,386	18,757
27 (予算)	130,558	900	1,940	132,498	6,386	20,748
28 (計画)	130,000	900	1,940	131,940	6,638	19,876
29 (計画)	130,000	900	1,940	131,940	6,638	19,876
30 (計画)	130,000	900	1,940	131,940	6,638	19,876

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・7 B・8	児童の健康増進、正しい食生活習慣の形成を図り、心身の健全な発達を助長する上で学校給食がその一部を担っていることから必要である。	A・9 B・7 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 A・9 B・7	自校方式のため、他市のセンター方式と比較すると効率性に欠ける。	B・8 D・4 A・9 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	安全・安心で楽しい学校給食を提供するために施設・設備・衛生面を維持することは、学校給食の運営に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	- (-点)	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	児童に安全・安心な学校給食を提供するため、必要な事業である。	B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

児童の健康増進、正しい食生活習慣を形成する上で必要性が高く有効な事業である。安全・安心確保のため計画的な施設・設備・衛生面の維持が必要である。

事業評価シート

265304 学校給食施設整備事業

事業コード 265304 事業名: 学校給食施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>学校保健</i>
	施策の方向: <i>給食の施設・設備の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	学校給食法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [市立小学校の給食施設](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市立小学校に通学する小学生](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽破損した備品及び施設の改善を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 給食室の修繕校数	11 校
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 給食室の修繕校数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	11	100.00	11	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	11	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校給食を安全に円滑に実施できるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

給食室本体の老朽化や、0-157などの食中毒防止のため、小・中規模の修繕をして行く。また、大規模改修等の機会を捉え、給食室の建替えを視野に入れ検討して行く。

・備考(現状等)

学校給食法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した給食室の中・小修繕を行い、長期的には、老朽化した施設の建替えの検討。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	17,275	656	1,414	18,689	6,386	2,927
27(予算)	16,039	656	1,414	17,453	6,386	2,733
28(計画)	16,650	656	1,414	18,064	6,638	2,721
29(計画)	16,650	656	1,414	18,064	6,638	2,721
30(計画)	16,650	656	1,414	18,064	6,638	2,721

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	給食室の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・8 C・5 A・9 平均 B・7	視点① 視点② 視点③		B・8 C・5 A・9 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点②	食の安全性を高めるために、施設・備品の修繕等が有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	-(-点)	視点	コメント	コメント
	-- -- 平均 --	視点① 視点②		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 平均 C・9	視点① 視点②	学校給食の実施に際し、作業能率の向上、安全性を高めるため必要である。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント				
給食室の老朽化に伴い、食の安全を確保するために計画的な修繕を実施する事業として必要性、優先性は高い。				

事業評価シート

265307 学校給食備品整備事業

事業コード 265307 事業名: 学校給食備品整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令	学校教育法					
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 市立小学校の給食備品


・受益者(実際に利益を受ける人) 市立小学校に通学する児童

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

給食用備品の充実を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 熱風消毒保管庫の整備数 (累計)	26 基
② 焼き物機の整備数 (累計)	11 台
③ 冷凍庫の整備数 (累計)	11 台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 熱風消毒保管庫の整備数(累計)			② 焼き物機の整備数(累計)			③ 冷凍庫の整備数(累計)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	26	100.00	26	11	100.00	11	11	100.00	11
27(予算)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
28(計画)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
29(計画)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-
30(計画)	26	100.00	-	11	100.00	-	11	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校給食の安全、円滑な運営を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

小学校が11校あり、整備していかなければならない備品が多数あり、整備に時間がかかる。

・備考(現状等)

学校教育法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

不足している備品を整備し、学校給食のより安全・安心な運営を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	23,507	344	742	24,249	6,386	3,797
27(予算)	23,818	344	742	24,560	6,386	3,846
28(計画)	24,628	344	742	25,370	6,638	3,822
29(計画)	24,628	344	742	25,370	6,638	3,822
30(計画)	24,628	344	742	25,370	6,638	3,822

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	安全性の確保や作業効率を高めるため、高機能の給食備品の整備が必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	B・8 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	備品の更新にあたっては、安全性を高めるために計画的にリース化を図ることが有効である。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点②	学校給食用備品の整備にあたっては計画的に行うことにより、円滑な運営が可能となる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	-	視点	コメント	コメント
	- (-点)	視点① 視点② 平均	- - -	- - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	B・8 B・8 平均 C・8	視点① 視点②	安全な学校給食の円滑な運営のため、給食備品の更新を実施することが必要である。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

食の安全確保、円滑な学校給食の運営には、給食備品の順次更新を図る必要性は高い。更新にあたっては、安全性、有効性に配慮し計画的なリース化の推進を図っている。

事業評価シート

265316 中学校給食(選択式)導入準備事業

事業コード 265316 事業名: 中学校給食(選択式)導入準備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 給食の施設・設備の充実

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

中学校給食(選択式)の試行を実施し、栄養バランスのとれた給食の提供に努める。
 また、中学校給食として、全生徒を給食提供の対象とする。ミルク給食は現行どおり今後も継続する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 給食を喫食する生徒数	3,200 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 給食を喫食する生徒数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1180	36.90	1180	-	-	-	-	-	-
27(予算)	1140	35.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1140	35.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	3150	98.40	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3150	98.40	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

中学校給食は、生徒が実際の食事を通して望ましい食習慣を身に付け、自ら実践する態度を育成するとともに、家庭のぬくもりや家庭の味を感じることができ、家族の絆を深めるものとしての手作り弁当の教育的な効果を生かしつつ、弁当を持参できない生徒に栄養のバランスに配慮した食事を提供することを目的として実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	全生徒数の内、給食を喫食する割合(%)
目標値	30
指標式	給食喫食者数÷全生徒数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0
27(予算)	40	133.30	-
28(計画)	40	133.30	-
29(計画)	40	133.30	-
30(計画)	40	133.30	-

・事業実施上の検討課題

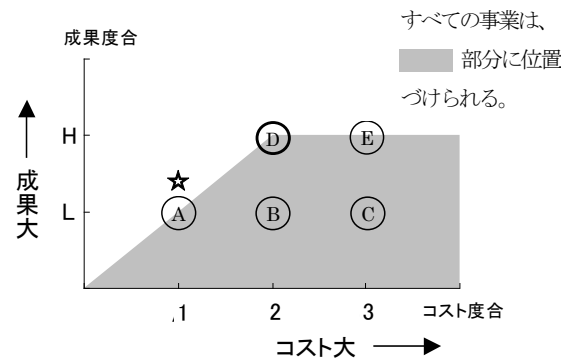
申し込み方法、喫食率等。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

H27年度の9月1日より、試行実施をし、申し込み方法及び喫食率向上等、本格実施に向け調査、研究をしていく。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	3,385	450	970	4,355	1,180	3,691
27(予算)	31,231	500	1,078	32,309	1,180	27,381
28(計画)	28,717	900	1,940	30,657	1,180	25,981
29(計画)	104,661	900	1,940	106,601	3,200	33,313
30(計画)	78,029	900	1,940	79,969	3,200	24,990

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	中学校給食(選択式)試行を平成27年度2学期より2校実施し、今後 も実施していく上で臨時栄養士等の人的配置は必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	中学校での給食を家庭弁当とデリバリー給食の選択式とすること で、調理場等の建設負担も無く、効率的である。	B・8 B・8 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	中学校での給食は、今まで牛乳給食のみであったが、選択式給食 の試行実施により、栄養等を考えたデリバリー給食の提供ができ、 食育等の面からも有効性は高い。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	- (-点)	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	中学校における給食は、補完給食として牛乳給食を実施している が、家庭弁当の持つ意味も尊重しつつ、選択式給食の導入は、優 先的に実施する必要性が高い。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
選択式デリバリー給食とすることで、施設費の負担が無く効率性が高い。家庭の味を尊重しつつ 食育面にも配慮できることから有効な事業である。事業継続に当たり、臨時栄養士等の人的配置 について検討していく必要がある。					

事業評価シート

265501 要保護及び準要保護児童援助事業

事業コード 265501 事業名: 要保護及び準要保護児童援助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 保護者の経済的負担軽減

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 小学校児童の保護者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 扶助費支給人数	857 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 扶助費支給人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	799	93.20	799	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	830	96.80	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	843	98.40	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	848	98.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	857	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育を円滑に実施する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

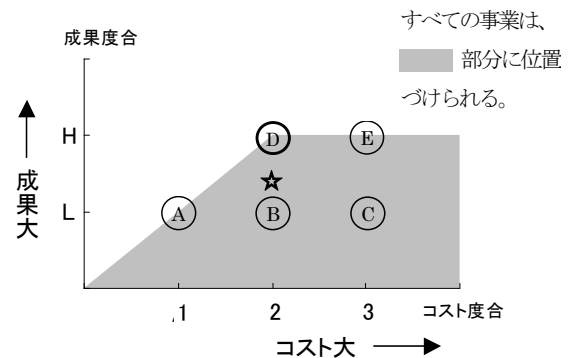
市の財政が圧迫されている中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育法に基づき児童の保護者の経済的負担を軽減する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	49,046	600	1,294	50,340	799	63,004
27(予算)	54,089	600	1,294	55,383	830	66,727
28(計画)	55,021	600	1,294	56,315	843	66,803
29(計画)	54,837	600	1,294	56,131	848	66,192
30(計画)	55,631	600	1,294	56,925	857	66,424

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	就学困難な児童の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要である。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	義務教育の円滑な運営を図るための効果がある。	A・9 A・9 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	就学の援助、教育の機会均等の観点から非常に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	- (-点)	視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	教育の機会均等の確保のための援助であり、優先的に実施する必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。要保護及び準要保護児童の把握に努める必要がある。					

事業評価シート

265504 要保護及び準要保護生徒援助事業

事業コード 265504 事業名: 要保護及び準要保護生徒援助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 学校保健
	施策の方向: 保護者の経済的負担軽減

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 中学校生徒の保護者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

経済的理由により、就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 扶助費支給人数	590 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 扶助費支給人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	535	90.70	535	-	-	-	-	-	-
27(予算)	570	96.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	588	99.70	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	591	100.20	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	590	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教育基本法に基づく教育の機会均等を図り、また、学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施をする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

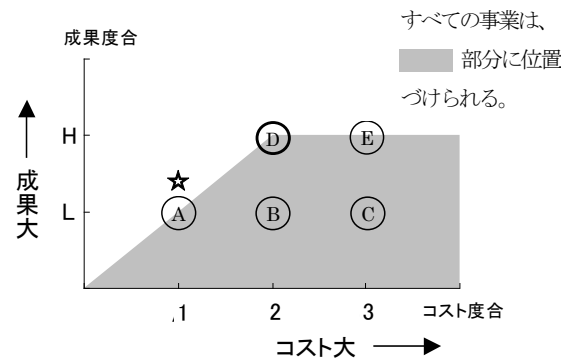
市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育法に基づき生徒の保護者の経済的な負担を軽減する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	28,490	500	1,078	29,568	535	55,267
27(予算)	40,258	500	1,078	41,336	570	72,519
28(計画)	47,753	500	1,078	48,831	588	83,046
29(計画)	66,868	500	1,078	67,946	591	114,968
30(計画)	66,603	500	1,078	67,681	590	114,714

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	就学困難な生徒の保護者に対する経済的援助は、教育の機会均等の趣旨から必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	義務教育の円滑な運営を図るための効果がある。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	就学の援助、教育の機会均等の観点から非常に有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	- (-点)	視点① 視点② 平均	-- -- --	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	教育の機会均等の確保のための援助であり、優先的に実施する必要がある。
二次評価コメント				
就学の援助による義務教育の機会均等を図る上で、必要性、優先性の高い事業である。要保護及び準要保護生徒の把握に努める必要がある。				

事業評価シート

275122 豊かな心育成推進事業

事業コード 275122 事業名: 豊かな心育成推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>教育指導の計画的実施</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小中学校の児童生徒・教員

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「豊かな心を育むひまわりプラン」を推進するため、学校が重点化した教育活動実践の委託。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

めざす大人像に向けた市内各小中学校の取組を充実させ、子どもたちに豊かな心を育む。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

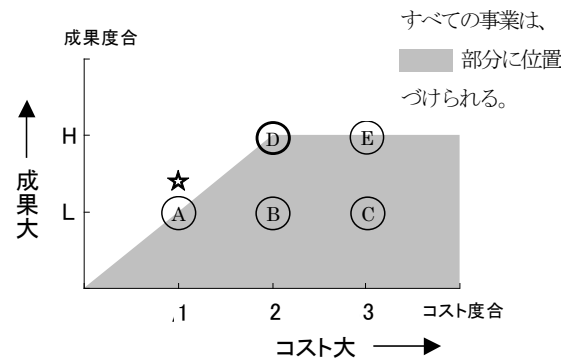
豊かな心を育むための取り組みが多岐にわたるため、充実した教育活動を行うこと。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学校教育目標を達成するために、今後推進委員会での検討内容を受けて充実させていく。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	4,522	28	61	4,583	5,343	858
27 (予算)	4,632	28	61	4,693	7,200	652
28 (計画)	4,780	28	61	4,841	7,340	660
29 (計画)	4,780	28	61	4,841	7,320	661
30 (計画)	4,780	28	61	4,841	7,260	667

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・9 A・10	学校教育の指針となるものであり必要である。またQUは、いじめ、不登校対策をはじめ様々な教育効果を得るために必要である。「郷土の先人に学ぶ」という郷土の偉人伝の作成、配布とその活用を継続して検討している。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	QUは、学級経営改善に特に効果がある手立てである。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・7 平均 B・8	視点① 視点②	A・9 B・7	QUは、豊かなひまわりプランの施策につながる有効な手立てとなっている。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 — 平均 A・9	視点① 視点②	A・9 —	— —
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 B・8 平均 C・9	視点① 視点②	A・10 B・8	いじめ、暴力、不登校といった学校教育上の問題行動を改善する施策のため優先度は高い。
二次評価コメント				
QUは児童生徒一人ひとりの抱えた課題等を把握し、満足いく学校生活を過ごすために重要な事業である。学校教育の指針となることから、内容の精査による公平性を保った運用が必要である。				

事業評価シート

275207 ころ・ときめきスクール推進事業

事業コード 275207 事業名: ころ・ときめきスクール推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 地域連携による学校づくり

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	ころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [ころ・ときめきスクール推進](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [児童生徒](#)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

各教科・領域及び総合的な学習の時間等に外部指導協力者の活用を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市内小中学校が創意工夫を生かした特色ある教育、特色ある学校づくりを進め、児童生徒一人ひとりの個性を生かす教育がより活発効果的に展開されるよう、地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちを教育活動の指導協力者として依頼し、各学校の教育活動の一層の充実を図る。児童生徒の豊かな心の育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「教育効果がある」と回答した学校数 ÷ 全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

内容の充実とともに、心の育成に関する指導協力者をできるだけ多く発掘するように努める。

・備考(現状等)

ころ・ときめきスクール推進委託事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストはそのまま、内容を充実する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	4,230	30	65	4,295	9,583	448
27 (予算)	4,230	30	65	4,295	10,000	430
28 (計画)	4,230	30	65	4,295	10,000	430
29 (計画)	4,230	30	65	4,295	10,000	430
30 (計画)	4,230	30	65	4,295	10,000	430

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	地域の人材を活用し、特色ある教育活動を充実させることで、児童・生徒一人ひとりの個性を生かす教育の充実のため必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	地域の教育力を、市内小中学校の教育に活かすことができるだけでなく、地域の人に学校や児童生徒をよく知っていただく機会にもなっている。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	地域と学校が連携して教育活動を進めることは、児童・生徒の豊かな心の育成や特色ある学校づくりに効果的である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 — 平均 A・9	視点① 視点②	市内全ての児童生徒の豊かな心の育成に役立っている。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 平均 C・9	視点① 視点②	特色ある学校づくりの推進、児童・生徒の人格形成への寄与など、継続的に行なっていく必要がある。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント				
地域との繋がりの中で特色ある教育活動を充実させることは、児童生徒の豊かな心の育成や特色ある学校づくりに効果的であり、継続的に実施していく必要がある。				

事業評価シート

275301 学校安全対策事業

事業コード 275301 事業名: 学校安全対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>児童生徒に適した指導・支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成16年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **学校安全**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **児童生徒**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教育委員会内に「学校安全対策嘱託員」を配置するとともに、児童生徒の犯罪被害防止のための対策を講ずる。また、小学校児童に防犯ブザーを支給し、安全確保を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校安全対策嘱託員による学校内外の日常的状況把握、安全・危機管理に関する助言等により、学校の安全体制の強化と日頃からの安全意識の向上を図るとともに、防犯ブザーの支給により安全確保を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

安全対策嘱託員による巡回指導により、一層の学校の安全体制の強化、安全意識の向上を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	3,220	10	22	3,242	9,583	338
27 (予算)	3,143	10	22	3,165	10,000	317
28 (計画)	3,162	10	22	3,184	10,000	318
29 (計画)	3,162	10	22	3,184	10,000	318
30 (計画)	3,291	10	22	3,313	10,000	331

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、保護者、地域とともに安全体制の確保を継続的に実施していく必要がある。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	学校安全対策嘱託員による学校、学校周辺の巡回や教師、保護者への安全意識の啓発等により保護者、地域によるパトロールの実施などきわめて効果がある。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	学校の安全対策体制の強化、児童・生徒や保護者等の安全意識の向上等に極めて有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	児童・生徒の安全確保の充実は一層推進していく必要がある。

二次評価コメント

児童・生徒の安全確保は最優先事項であり、必要性が極めて高い。嘱託員や保護者との連携において効果的な運用を図っており、今後も安全体制の充実を一層推進していく必要がある。

事業評価シート

275304 中学校部活動指導者派遣事業

事業コード 275304 事業名: 中学校部活動指導者派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>児童生徒に適した指導・支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和62年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) *市内中学生の部活動*
- ・受益者(実際に利益を受ける人) *部活動をしている生徒*

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

要望に応じた指導者の不足を補うため、市内中学校に部活動顧問の指導協力者として専門的技術を有する者を派遣し、部活動指導の充実を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 指導協力者派遣回数	1,250 回/年
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 指導協力者派遣回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	1250	100.00	1250	-	-	-	-	-	-
27(予算)	1250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	1250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	1250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	1250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

部活動に対する、生徒・保護者の要望が高度専門的になっている現状に対応するために、教員の知識では対応できない部活動について、地域指導者の協力を得て、生徒の健全な育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	指導協力者から指導を受けた生徒の割合
目標値	40
指標式	指導を受けた生徒数÷部活動入部者数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	40	100.00	40
27 (予算)	40	100.00	-
28 (計画)	40	100.00	-
29 (計画)	40	100.00	-
30 (計画)	40	100.00	-

・事業実施上の検討課題

生徒の要望に応じた指導協力者の発掘及び協力者の確保。

・備考(現状等)

座間市中学校部活動指導者派遣事業実施細則

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

専門的技術を有する指導者を必要とする部活動に、協力者を派遣できるように増員を図り、部活動を充実させる。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046
27 (予算)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046
28 (計画)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046
29 (計画)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046
30 (計画)	4,500	14	31	4,531	1,120	4,046

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③ 平均	生徒の技術向上や教員の指導力向上、さらに、部活動の活性化への支援として、指導者派遣の継続に努める必要がある。	A・10 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 視点③ 平均	教員に指導経験がない部活動の実技指導を、地域指導者に指導いただくため、効果は高い。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 平均	地域指導者の活用により生徒の技術力や体力向上、人格形成の上で有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	B・7 — 平均 B・7	視点① 視点② 平均	指導経験のない教員が顧問となっている部活動には、地域指導者が派遣されるが、それ以外の部活動には派遣されていない。	B・7 — B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	B・8 B・7 平均 C・8	視点① 視点② 平均	指導経験のない教員が顧問をしている部活動には、地域指導者の実技指導が優先的に必要である。	B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

専門的技術を有する外部の人材活用を推進し、部活動の活性化を図ることは、生徒の健全育成の観点から効率的かつ有効な事業である。事業を継続するに当たり指導人材の確保に努める必要がある。

事業評価シート

275313 特別支援教育事業

事業コード 275313 事業名: 特別支援教育事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>児童生徒に適した指導・支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 特別支援教育を必要とする小中学校


・受益者(実際に利益を受ける人) 児童生徒

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①通常級に在籍しているLD(学習障がい)、AD/HD(注意欠陥多動症)、アスペルガー症候群等、特別な配慮を要する児童生徒への指導を支援する。②小中学校の特別支援学級に障がい児介助員を配置する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

- ① 日常の学校生活や学習活動において、一斉指導では理解が難しかったり、コミュニケーションが上手くとれない児童生徒を支援し、個に応じた指導の充実を図る。
 ② 特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「教育効果が大きい」と回答した学校数 ÷ 全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

- ① 教職経験者、教員免許を有する補助員の確保。
 ② 障がいの多様化に伴うきめ細かな介助員の配置
 全体的に対象となる児童生徒が増加している。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

どの学校にも在籍する配慮を要する児童生徒への個に応じたきめ細かな指導を進めるために、教育補助員の派遣回数・時間数を増やしていく。また、障がいの多様化に伴うきめ細やかな介助員の配置が求められる。



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	33,566	72	156	33,722	1,590	21,209
27 (予算)	39,245	72	156	39,401	1,600	24,626
28 (計画)	44,675	72	156	44,831	1,620	27,673
29 (計画)	44,675	72	156	44,831	1,640	27,336
30 (計画)	44,675	72	156	44,831	1,650	27,170

- ※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	障がいのある児童・生徒が増加傾向にある状況から、教育支援や援助は必要である。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	障がいのある児童・生徒に対し、必要な介助や補助をしてくれる介助員や補助員の配置は大変効率的である。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	一人ひとりのニーズに応じた指導の充実を図り、個性を生かすための教育活動を目指すために、有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	障がいのある児童・生徒だけでなく、全ての児童・生徒への人権教育につながっている。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	障がいのある児童・生徒への支援として優先する必要がある。	A・10 A・10 A・10

二次評価コメント

学習障がい等を持つ児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育支援、援助の充実を図り、個性を生かすための教育指導として有効であり、必要性が高い。

事業評価シート

275316 特別支援教育就学奨励等事業

事業コード 275316 事業名: 特別支援教育就学奨励等事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>児童生徒に適した指導・支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	学校教育課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成18年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱						
事務区分	法定受託事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [特別支援学級在籍児童生徒の保護者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特別支援学級在籍児童生徒の保護者](#)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内小、中学校の特別支援学級に在籍する、児童・生徒に対し国の基準に基づき就学するのに必要な経費を補助する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 特別支援教育就学奨励費支給人数	108 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 特別支援教育就学奨励費支給人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	100	92.60	100	-	-	-	-	-	-
27(予算)	91	84.30	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	101	93.50	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	107	99.10	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	108	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

特別支援学級への就学の特殊事情にかんがみ、保護者の経済的負担の軽減を図る。特別支援学級担任が指導に専念でき、特別支援教育の充実が図られるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

市の財政が圧迫されている状況の中で、抜本的な補助制度の見直しが必要である。

・備考(現状等)

特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

当事業の基である国の補助金額の推移を見ながら、市単独分の補助金額について検討を加えていく。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	5,920	50	108	6,028	100	60,280
27(予算)	5,847	50	108	5,955	93	64,032
28(計画)	6,674	101	218	6,892	101	68,238
29(計画)	6,674	101	218	6,892	101	68,238
30(計画)	6,674	101	218	6,892	101	68,238

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	経済的理由による就学困難な児童・生徒世帯への支援は、教育の機会均等の趣旨から必要である。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 C・6 B・8	義務教育の円滑な運営を図るための効果がある。	A・9 A・9 C・6 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	就学の奨励、教育の機会均等の観点から非常に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	-	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	教育の機会均等の確保のための援助であり、優先的に実施する必要がある。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

就学支援による教育の機会均等を図る上で有効であり、優先性の高い事業である。就学困難な児童・生徒の把握に努める必要がある。

事業評価シート

275401 小学校外国語教育推進事業

事業コード 275401 事業名: 小学校外国語教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>情報化・国際化教育の推進</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **英語指導**

・受益者(実際に利益を受ける人) **市内小学校児童の5,6年生**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

小学校外国語活動において、外国人英語指導業務を委託する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 外国人英語指導講師の年間総授業時数	2,800 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 外国人英語指導講師の年間総授業時数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	1400	50.00	1400	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	1404	50.10	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1404	50.10	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	2802	100.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2802	100.10	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

外国人英語指導講師とのコミュニケーションを通して英語に親しみ、国際理解への関心・意欲を高める。同時に、基礎的な挨拶や会話などが英語で行えるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した小学校数÷全小学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

指導内容をさらに充実させていくこと。3年間の業務委託 (H24~26年) が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。
小学3年生から外国語活動が導入され、5年生からは外国語活動が教科になる。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	5,170	96	207	5,377	2,400	2,240
27 (予算)	5,640	33	72	5,712	2,400	2,380
28 (計画)	6,546	33	72	6,618	2,400	2,758
29 (計画)	6,546	33	72	6,618	2,400	2,758
30 (計画)	6,546	33	72	6,618	2,400	2,758

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・10 A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	国際社会への関心、国際化へ対応するきっかけづくりなどの推進のため、必要である。	A・10 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・10 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	児童に対して、ネイティブな外国人英語講師を低コストで配置することができている。	A・9 A・10 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点②	国際理解や英語への興味関心を高め、教育活動の充実を図る上で有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 — 平均 A・9	視点① 視点②		A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	外国や外国語への興味や関心を高めることにより、国際理解や国際人としての感覚を身につけるために優先させる必要がある。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

国際社会への理解や関心を高め、国際感覚を身につけるために必要性が高い事業である。外国人英語講師を低コストで配置し、効率的な運用により有効な事業の推進が図られている。

事業評価シート

275404 中学校外国語教育推進事業

事業コード 275404 事業名: 中学校外国語教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>情報化・国際化教育の推進</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **英語指導**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **市内中学校生徒**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

中学校英語授業において、外国人英語指導業務を委託する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 外国人英語指導講師の年間総授業時数	2,000 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 外国人英語指導講師の年間総授業時数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	2000	100.00	2000	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2004	100.20	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

外国人英語指導講師の発音等を学ぶことにより、国際社会で通用するような英語力を身に付けさせる。外国人英語指導講師と英語科教諭のT.Tを行うことにより、きめの細かな指導ができるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全中学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

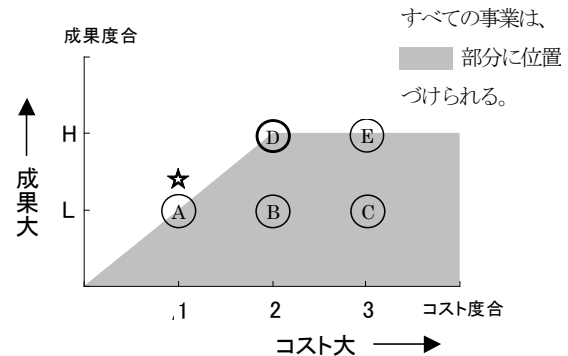
実践的なコミュニケーション能力を一層向上させる。3年間の業務委託(H24~26年)が終了し、新たな契約を結ぶときに、適切な業者と契約を結んでいくこと。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実践的コミュニケーション能力を一層向上させるために、授業内容の充実を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	7,169	28	61	7,230	3,400	2,126
27(予算)	7,060	28	61	7,121	3,400	2,094
28(計画)	8,230	28	61	8,291	3,400	2,439
29(計画)	8,230	28	61	8,291	3,400	2,439
30(計画)	8,230	28	61	8,291	3,400	2,439

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・10 視点② A・9 視点③ B・8 平均 A・9	国際化への対応、英語力、英会話力の向上のために必要な事業である。	A・10 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・9 視点② A・10 視点③ B・8 平均 A・9	生徒に対して、ネイティブな外国人教師を低コストで配置することができている。	A・9 A・10 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・9 視点② A・9 平均 A・9	国際理解教育の推進や教育の多様化への対応などその有効性は高い。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・9 視点② — — 平均 A・9		A・9 — — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	視点	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① A・9 視点② A・9 平均 C・9	国際化した社会において、英語力、英会話力の向上は必須のものとなっており、優先する必要がある。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

国際社会への理解や関心を高め、国際感覚を身につけるために必要性が高い事業である。外国人英語講師を低コストで配置し、効率的な運用により有効な事業の推進が図られている。

事業評価シート

275407 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

事業コード 275407 事業名: 外国人子女日本語指導等協力者派遣事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>情報化・国際化教育の推進</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍する小中学校](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [児童生徒](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

日本語指導を要する外国人児童生徒が在籍している小中学校に、日本語指導協力者を派遣し、担当が行う日本語指導を支援する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 日本語指導協力者派遣時間数 (年間)	1,200 時間
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 日本語指導協力者派遣時間数 (年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	900	75.00	900	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	1000	83.30	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1040	86.70	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1080	90.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1120	93.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、教員の指導に協力する者を派遣し、学校教育の円滑な推進と児童生徒の健全な育成並びに国際理解教育の推進を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷協力者を派遣した学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

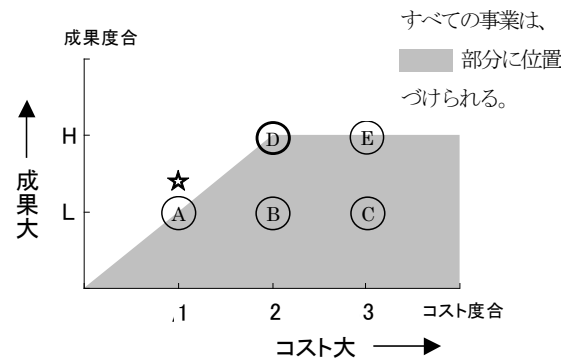
対象児童生徒の状況に応じた協力者の派遣回数 (時間数) の増を図ること。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

協力者派遣の回数、時間数を増やし、対象児童生徒の日常活動の支援、学習活動への積極的な参加を図っていく。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	2,310	10	22	2,332	37	63,027
27 (予算)	2,575	10	22	2,597	43	60,395
28 (計画)	2,675	10	22	2,697	46	58,630
29 (計画)	2,775	10	22	2,797	50	55,940
30 (計画)	2,875	10	22	2,897	53	54,660

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	日本語指導を必要とする児童・生徒が、学習及び生活の両面から充実した学校生活を送るうえで必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	日本語指導が必要な児童・生徒に、学習支援や日本語指導ができる協力者を派遣することは大変、効率的である。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	日本語指導が必要な児童生徒への、協力者の支援は有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 — C・6	対象児童・生徒は限定されているものの、その効果は全ての児童・生徒に良い影響を与えている。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	日本語指導が必要な児童・生徒の学習支援のためには、最優先させる必要がある。

二次評価コメント

外国人児童生徒が円滑な学校生活を送る上で、日本語習得は学習、生活両面で欠かせないことから、必要性、優先性は高い。日本語指導が可能な協力者を派遣することで効率的な運用が図られている。

事業評価シート

275501 レットライひまわり環境ISO
推進事業

事業コード 275501 事業名: レットライひまわり環境ISO推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **児童生徒**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「ひまわり環境ISO」の教育長認定を受けた市内全ての小中学校で、地球環境をテーマに1校1取組運動を展開します。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 環境ISO推進事業認定校数	17校
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 環境ISO推進事業認定校数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	17	100.00	17	-	-	-	-	-	-
27(予算)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	17	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

環境教育の一環として、市内全ての小中学校においてレットライひまわり環境ISOに取り組み、地球環境にやさしい心豊かな「ごまっ子」を育てます。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

P D C A サイクルを活用し、毎年の取り組みについての点検評価をおこなうとともに、3年に1回計画を更新すること。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

各校に予算が配当されることになったので、より環境教育が充実していくように、指導していく。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	339	41	89	428	9,583	45
27 (予算)	340	41	89	429	9,497	45
28 (計画)	340	41	89	429	9,465	45
29 (計画)	340	41	89	429	9,512	45
30 (計画)	340	41	89	429	9,488	45

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(7点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	地球温暖化防止など環境保全に対する児童・生徒への環境教育の一環としての取り組みとして必要である。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	児童・生徒が地球規模の環境問題を自らの問題として捉えることについて、学校の創意工夫が活かされている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 B・7	児童・生徒が環境問題を自らの問題として考え、環境に配慮した行動を取ることができるようになるために有効である。	B・7 B・7 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 — B・8		B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	児童・生徒が環境についての理解を深めるために、優先させる必要がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
地球温暖化防止など環境保全に対する児童・生徒への環境教育の取り組みとして、必要性は高く、環境問題の捉え方についても各学校の創意工夫が活かされている。					

事業評価シート

275504 教育研修事業

事業コード 275504 事業名: 教育研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>調査研究や研修講座の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **教職員**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **児童生徒**

- ・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

- ・手段(市が実際に行う事業の内容)

・市内小中学校の管理職、一般教員を対象に研修を実施する。・教育における当面する課題について広い視野から研究する。・経験年数に応じた課題について年次の計画的に研修する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 年間研修実施回数	16 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 年間研修実施回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	11	68.80	11	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	13	81.30	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	13	81.30	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	13	81.30	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	13	81.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

研修を受けた教員が、自己の教育的資質を向上させ、学校の教育運営に反映させたり、自分のクラスの児童生徒に質の高い教育を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「研修が充実していた」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

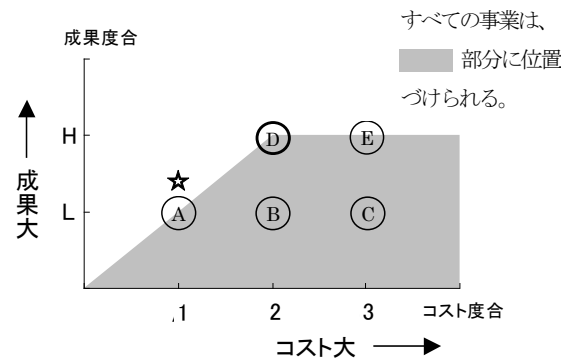
他で実施される研修内容と重複しないように研修すべき内容を精選すること。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

今日的な課題に対応するため、研修内容を充実させる。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	339	77	166	505	9,583	53
27 (予算)	400	77	166	566	10,000	57
28 (計画)	400	77	166	566	10,000	57
29 (計画)	400	77	166	566	10,000	57
30 (計画)	400	77	166	566	10,000	57

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	教員の資質向上をはかり、指導力や管理能力を高めるために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	学校内で児童・生徒指導に多くの時間を費やしている教員に対して、最新の教育問題についての理解を深めさせるためには外部講師を招聘して一斉に研修を行うことは効率的である。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	新しい教育問題に対応する知識や技術を習得するうえで、研修は大変有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	研修により教員の資質や能力を向上させることは、全ての児童・生徒に対する指導改善につながるため公平性は高い。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	経験が豊富な教員が多く退職しており、教員全体の資質や能力を向上させるためには、優先させる必要がある。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

教職員の研修は、本人の資質の向上には欠かせないものであり、児童生徒への質の高い教育活動へつながることからも必要性は高い。外部講師を招き一斉研修を実施することで効率的な運用が図られている。

事業評価シート

275510 教育研究事業

事業コード 275510 事業名: 教育研究事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 教育活動
	施策の方向: 調査研究や研修講座の充実

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市教育研究所条例						
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市内小中学校児童生徒


・受益者(実際に利益を受ける人) 市内小中学校児童生徒

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市内小中学校教職員30名を市非常勤特別職員として教育研究員に委嘱し、教育に関する基礎的・専門的な分野、及び学校教育の場における今日的課題について調査研究を行い、その成果を刊行物・研究発表会等を通じて学校教育に反映する。7部会の課題別研究会と個別課題研究員で行う。情報教育アドバイザー(非常勤職員)を雇用し学校の情報化・情報教育の推進を支援する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研究員の研究日数(年間)	152 日
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研究員の研究日数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	156	102.60	156	-	-	-	-	-	-
27(予算)	140	92.10	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	152	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教育研究員による調査研究の成果を、刊行物(副読本・資料集等)や研究発表会等を通じて、児童生徒並びに教師に情報提供することにより、本市教育の充実に寄与する。座間市立学校情報教育基本計画に基づき市内小・中学校情報教育の推進に寄与する。また、教育研究所内のパソコンの整備の充実に図り、利活用の研究を推進する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数(%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

調査研究への専門的支援が不可欠であることから、各研究員会に対しては専門的分野の指導講師を継続的につけ、調査・研究の質を高めていく必要がある。情報教育アドバイザーの人数・勤務日数の増加及び学校への支援体制の確立が必要である。教育研究・研修の充実にために専門の指導主事が必要である。

・備考(現状等)

座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

各教育研究員会に対し専門的指導者(講師)を継続的に付けることで、より専門性を高め、資質と研究意欲の向上を図り内容の充実した成果を発表していく。(改善点)調査研究の質の向上を図り、より質の高い成果を発表し学校教育へ寄与する。情報教育アドバイザーが各校を巡回し、よりきめ細かい支援を行う。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	4,679	504	1,087	5,766	11,300	510
27(予算)	4,951	504	1,087	6,038	11,300	534
28(計画)	5,113	504	1,087	6,200	11,300	549
29(計画)	5,113	504	1,087	6,200	11,300	549
30(計画)	4,934	504	1,087	6,021	11,300	533

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	今日の教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映することからこの事業は必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	市内小中学校の教員22人で各部門別に区分した研究や非常勤職員による情報教育を進めるなど工夫が見られる。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	調査研究の成果が副読本などの作成に大きく関与しており、その有効性は高い。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	研究成果は、研究所報や副読本等に発表しており、教員だけではなく市民も目にすることができる。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	教育課程の充実を図るためには、今日の教育課題を調査研究していく優先性は高い。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

今日の教育に関する基礎・専門的な分野での課題などを調査研究し、教育課程に反映するなど必要性は高い。成果を副読本などの教育課程に反映し、市民も目にすることができるため、積極的な活用が望まれる。

事業評価シート

275516 教職員研修事業

事業コード 275516 事業名: 教職員研修事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>調査研究や研修講座の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市教育研究所条例						
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **教職員・市民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **小・中学校児童・生徒・市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

教職員の資質向上並びに市民の教育に対する理解を図るための専門的技術的研修を行う。
 ①社会科教育研修講座②理科教育研修講座
 ③環境教育研修講座④情報教育研修講座
 ⑤教育相談研修講座⑥教育教養研修講座(公開講座)
 ⑦外国語教育研修講座⑧授業づくり研修講座
 ⑨豊かな心を育む研修講座

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 研修講座の参加人数(年間)	458 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 研修講座の参加人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	558	121.80	558	-	-	-	-	-	-
27(予算)	424	92.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	458	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

教職員として必要な専門的資質・能力や指導力の向上を目指した専門的研修を行うとともに幅広く豊かな教養を身につけ広い視野から教育を考え、新しい教育への意欲を喚起し、本市学校教育の充実を図る。又今日の教育課題に対し公開講座を開催し広く市民が考える機会を設ける。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	100	100.00	100
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

専門的・技術的研修にふさわしい講師を選ぶ。市民への公開講座の周知。

・備考(現状等)

座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 今日の課題に応じた研修講座を開設し、教育課題に対応する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	329	2400	5,173	5,502	458	12,013
27 (予算)	318	2400	5,173	5,491	458	11,989
28 (計画)	360	2400	5,173	5,533	458	12,081
29 (計画)	360	2400	5,173	5,533	458	12,081
30 (計画)	360	2400	5,173	5,533	458	12,081

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	教員の資質向上、新しい課題への対応等専門的、技術的研修は必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	夏休み期間などを活用するなど創意工夫により、専門的講師の活用の中で実施されている。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	時代に即応できる教員の資質の向上等、指導体制の充実に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	教員の資質向上が児童・生徒への指導の改善につながっているの で公平性は高い。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	指導体制の確立、教員の資質向上等学校教育の充実のため、継続的に実施する必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

教職員の資質向上や指導力向上は、児童生徒への質の高い教育活動へつながることから必要性が高い。夏休み期間に専門的講師を招いて実施するなど効率的な運用が図られている。

事業評価シート

275522 教育史編さん事業

事業コード 275522 事業名: 教育史編さん事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>調査研究や研修講座の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	座間市教育研究所条例					
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) **教育史**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市内小中学校教職員・市民・県内教育関係者**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

1. 教育史編さんに向けて資料の収集整理 2. 座間教育史資料集の刊行と公開講座の開催 3. 「座間市教育史年表編」(18年度発行済み) 「座間市教育史資料編第1巻」(25年度発行済み) 「座間市教育史資料編第2巻」 「座間市教育史通史」の発行

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)	3回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 「座間の教育史」研修及び寄稿回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	3	100.00	3	-	-	-	-	-	-
27(予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

座間の教育史に関する歴史的価値を持つ資料については、散逸・消滅の恐れがあり早急に収集・整理をしていくことが必要とされる。そこで、本市の教育の歴史を後世に伝える為、教育史の編さんを進めその内容を発刊していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	座間市教育史の発行度
目標値	100
指標式	今までの発行数÷4 (年表編、近代資料編、現代資料編、通史編) (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	50	50.00	50
27 (予算)	50	50.00	-
28 (計画)	50	50.00	-
29 (計画)	75	75.00	-
30 (計画)	75	75.00	-

・事業実施上の検討課題

1. 資料の収集に向けた調査員及び調査補助員の勤務日数の増加。
2. 座間市教育史に関する資料の公開及び保存の為の資料室の設置。

・備考(現状等)

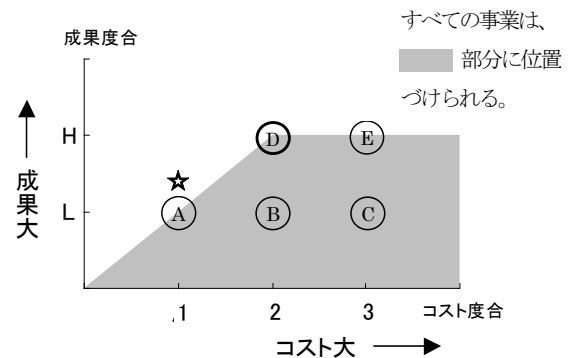
座間市教育研究所条例

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

教育史資料集を毎年発行し、集大成の座間市教育史シリーズを発行する。

(改善点) 10,000点余りの収集資料を分類整理し活用しやすくすることで資料づくりを効率的に進めていく。



- (A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減
 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	4,255	350	755	5,010	500	10,020
27 (予算)	4,347	350	755	5,102	500	10,204
28 (計画)	6,264	350	755	7,019	500	14,038
29 (計画)	4,400	350	755	5,155	500	10,310
30 (計画)	4,404	350	755	5,159	500	10,318

- ※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	郷土の学校教育の変遷を後世に伝えるとともに、学校教育の歴史をとおして郷土の発展を知る上で必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	資料の収集、整理の過程を経て資料集や通史の刊行が可能であるため、準備段階の経過後は一定の人的手当て等を検討する必要がある。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	本市の教育の歴史を後世に伝えることにより、郷土の発展を知ること、児童・生徒の育成に有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	過去の成果物は市民でも閲覧することができ、成果物によっては購入も可能である。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	郷土の教育活動の発展を市民に伝えることやこれからの教育活動の充実を図るうえでも、継続的に行なう必要がある。

二次評価コメント

座間の教育史に関する歴史的価値をもつ資料について、後世に伝えるために収集、整理する意義は大きく、継続して実施する必要性は高い。人的手当等の取り扱いについて検討する必要がある。

事業評価シート

275601 教育相談事業

事業コード 275601 事業名: 教育相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>教育活動</i>
	施策の方向: <i>教育相談体制の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	教育指導課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市教育研究所条例						
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 児童・生徒、保護者、教職員、市民

・受益者(実際に利益を受ける人) 相談者

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①児童・生徒に関する教育相談を行い、関係機関との連携の中で相談の充実を図る。②学校巡回教育相談等により、相談ケースについての助言・援助を行う。③教育相談のあり方について、専門家の指導や助言を受け、問題の解決を図る。④教育相談コーディネーター会議等を行い、学校との連携を深める。⑤心理判定支援員を配置し発達障がいへの支援体制を整える。⑥学生ボランティアを派遣し、不登校への対応の充実を図る。⑦スクールソーシャルワーカー※(SSW)を配置し、社会的要因を含む課題解決のために助言や援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数 (年間)	250 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	214	85.60	214	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	250	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

学校をはじめ、市民からの教育に関する悩み等について、有効・適切な助言や援助を行い、問題の解決に寄与する。また、発達障がい等に関する特別支援教育及び不登校対策の充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	教育活動充実度
目標値	100
指標式	「効果あり」と回答した学校数÷全学校数 (%)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	94	94.00	94
27 (予算)	100	100.00	-
28 (計画)	100	100.00	-
29 (計画)	100	100.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

①相談者のプライバシー保護のため待合室と個室の設置の必要。②市民の相談時間に対応できる相談時間の拡大及び相談員の複数配置。③教育相談担当指導主事の配置。④発達障害に対応できる心理判定支援員の勤務日数の増加。⑤学生ボランティアの人材確保。

・備考(現状等)

座間市教育研究所条例
※社会的要因を含む課題を、社会福祉的な方法で解決するために助言や援助を行う。

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 新たな不登校対策として、学生ボランティアの有効活用、フリースクールとの連携の推進。SSW等の専門家の配置による学校への支援強化。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	7,020	160	345	7,365	250	29,460
27 (予算)	7,745	160	345	8,090	250	32,360
28 (計画)	8,943	160	345	9,288	250	37,152
29 (計画)	8,943	160	345	9,288	250	37,152
30 (計画)	8,943	160	345	9,288	250	37,152

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	不登校やいじめ等の悩みをもつ児童・生徒の増大により、教育相談を求める声は多い。これらに対応できる教育相談体制の充実が求められているので必要である。	A・10 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	教育相談の内容は多岐にわたっており、短期間での解決が難しい状況である。相談対象者個々の内容に応じた指導助言が必要であり、時間を要する。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	来所相談や電話による相談、巡回相談による相談等不登校児童・生徒やいじめの解消のため、教育相談制度は重要である。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	児童・生徒や保護者は、座間市に在住であれば本人が希望さえすれば相談を受けることができる。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 B・10	問題の深刻化、相談ケース一つ一つの違いなどその対応は多様であるため、有効適切な指導助言を可能とする体制づくりが求められる。	A・10 A・9 A・10

二次評価コメント

児童生徒の教育環境を取り巻く相談内容は多様であり、これらに対応可能な相談体制として事業実施の必要性は高い。様々な相談内容に応じた指導助言が必要であり、引き続き体制の充実を検討していく必要がある。

事業コード 275604 事業名: 適応指導教室事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i> 施策 : <i>教育活動</i> 施策の方向: <i>教育相談体制の充実</i>
-----------------------------	--

主管部局名	教育部		主管課名	教育指導課		会計区分	一般会計
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度		~	平成 30 年度	
根拠法令							
事務区分	その他	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 適応指導教室通室児童・生徒

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①心理的要因により学校生活に適応できない不登校児童・生徒を対象に、社会適応や集団生活への適応指導等を行う。②学校訪問要請相談等により、相談ケースについての解決・回復のための助言や援助を行う。③適応指導教室のあり方について、専門家の指導や助言を受ける。④適応指導教室に教育指導員・専任指導員・専任助手を配置して、心理的要因による不登校児童・生徒と同じ目線からの支援をする。⑤適応指導教室に関われない児童・生徒に対して家庭訪問相談員を配置し、定期的・継続的な支援を行う。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 適応指導教室の通室人数 (年間)	30 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 適応指導教室の通室人数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	15	50.00	15	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

心理的な要因による学校生活に適應できない不登校児童・生徒が学校に復帰できるよう個々が抱えるそれぞれの要因を見極め、検討・助言・支援・指導を行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	部分登校・在籍校への復帰度
目標値	80
指標式	$(\text{部分登校者数} + \text{完全復帰者数}) \div (\text{適応指導教室通室者数}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	73	91.30	73
27 (予算)	80	100.00	-
28 (計画)	80	100.00	-
29 (計画)	80	100.00	-
30 (計画)	80	100.00	-

・事業実施上の検討課題

①教育指導員の勤務日数を増加し、児童・生徒へのよりきめ細かな指導・援助を行う。②教育指導員には専門の資格を持った人材を当てる必要がある。③家庭訪問相談員の勤務日数を増やし、家庭内での引きこもりへの柔軟な対応を行う。④専任指導員・専任助手の勤務日数を増加し個別指導や小集団活動などのきめ細かな指導

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市内の小・中学校に在籍する心理的要因による不登校児童・生徒の情緒の安定、生活習慣の確立、対人関係の改善を図り、在籍校への復帰を行う。
(改善点) 学校・家庭訪問相談・スクールカウンセラーとの連携による保護者への働きかけ、進学先学校との連携による進路指導の充実。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	6,087	225	485	6,572	30	219,067
27 (予算)	6,465	225	485	6,950	30	231,667
28 (計画)	6,904	225	485	7,389	30	246,300
29 (計画)	6,904	225	485	7,389	30	246,300
30 (計画)	6,904	225	485	7,389	30	246,300

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **－** 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
－ 評価対象外
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・10 A・9	不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は緊急的な課題であり、一人ひとりに応じた適切な助言を行うことが必要である。	A・9 A・9 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	心理的要因や対人関係などの理由によって不登校となった児童・生徒を、学校へ復帰させるためには相当の期間を要する。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	一人ひとりの不登校児童・生徒に対し、家庭訪問相談員や教育指導員が適切な助言等を行い、大変有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	-	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	-- -- --		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	心理的要因による不登校という問題は家庭や地域の力のみでは解決しがたいことであり、専門家による相談と指導助言は重要なことである。	A・9 A・9 A・9

二次評価コメント

不登校児童・生徒の集団生活への適応指導は、緊急的課題であり必要性は高い。要因が多岐なことから専門家による相談を実施しているが、復帰に相当の期間を要している現状にあり、相談体制の継続が必要である。

事業評価シート

285103 座間市公民館学級・講座開設事業

事業コード 285103 事業名: 座間市公民館学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <u>のびやかに豊かな心はぐくむまち</u>
	施策: <u>生涯学習</u>
	施策の方向: <u>学習機会と拠点施設の充実</u>

主管部局名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	


- ・対象(何、誰を) 地域住民
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(受講者)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設 1 対象 高齢者・一般成人・青少年・親子 2 学級、講座の開設数 17 講座・学級

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	20 回
② 学級、講座等参加者数	400 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	14	70.00	14	340	85.00	340	-	-	-
27(予算)	15	75.00	-	350	87.50	-	-	-	-
28(計画)	16	80.00	-	360	90.00	-	-	-	-
29(計画)	17	85.00	-	370	92.50	-	-	-	-
30(計画)	18	90.00	-	380	95.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

社会教育法の基本理念である「いつでも どこでも だれでも学べる」社会の実現をめざし、社会生活に即した学術及び文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の促進等を図る。さらに市民のニーズを捉えた学習・講座を開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会を提供し、豊かなまちづくりの実現を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	学級、講座達成度
目標値	100
指標式	学級、講座開催数 ÷ 目標値 (20)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	70	70.00	70
27 (予算)	75	75.00	-
28 (計画)	80	80.00	-
29 (計画)	85	85.00	-
30 (計画)	90	90.00	-

・事業実施上の検討課題

現代社会の少子高齢化を反映した、講座参加者及びサークル活動者の高齢化。また、新たなサークル化を図ったり、講座を企画する上での、専門知識を持った職員配置の必要性。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

①地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、サークル化に伴う館利用率の向上②公民館利用サークル、NPO法人等による自主企画講座開催の支援並びにコミセン等との共催による講座の開催



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	1,396	2324	5,009	6,405	417	15,360
27 (予算)	2,037	2490	5,366	7,403	350	21,151
28 (計画)	1,592	2656	5,724	7,316	360	20,322
29 (計画)	1,592	2822	6,082	7,674	370	20,741
30 (計画)	1,592	2988	6,440	8,032	380	21,137

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	いつでもどこでもだれでも学べる環境を整備し、より豊かな生活を求め、文化の創造を支援するために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の自主的な学習活動を支援し、地域コミュニティの醸成・市民文化の向上に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	講座の開設に際して、対象となる利用者が公平に応募、参加できるよう配慮し、参加者に還元される教材等は受益者負担を求めている。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	社会の変化に伴う現代的な課題に適応する学習の提供は、より良い市民生活に必要なため優先している。	A・9 B・7 B・8

二次評価コメント

市民ニーズを反映した講座を開催し、市民の自主的な学習活動を支援することで有効性の高い事業を実施している。教材等について受益者負担を求めるなど効率的な運用も図っており、事業推進の必要性は高い。

事業評価シート

285105 市民大学運営事業

事業コード 285105 事業名: 市民大学運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>学習機会と拠点施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **大学施設の開放**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

相模原市及び隣接の大学・専門学校と連携して大学の学習機能を市民に提供する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 実施講座数(年間)	40 講座
② 受講者数(年間)	340 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 実施講座数(年間)			② 受講者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	31	77.50	31	299	87.90	299	-	-	-
27(予算)	40	100.00	-	320	94.10	-	-	-	-
28(計画)	40	100.00	-	320	94.10	-	-	-	-
29(計画)	40	100.00	-	330	97.10	-	-	-	-
30(計画)	40	100.00	-	340	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民が自己を高め、学びを共有し、生き生きと充実した生活が送られるように図り、ひいては活力ある地域づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市民大学受講率
目標値	100
指標式	受講者数/目標受講者数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	91	91.00	91
27(予算)	94	94.00	-
28(計画)	94	94.00	-
29(計画)	97	97.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

- ・相模原市と協議の上、H28年度より受講料の増額を予定。
- ・受益者負担の見地から、受講者に対して受講料(1講座 1,000円・1,500円・2,000円)の負担を図る。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

(改善点) 相模原市と協議し、H28年度実施に向けて、受講料の増額を検討。



- ①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,309	476	1,026	3,335	300	11,117
27(予算)	2,496	476	1,026	3,522	300	11,740
28(計画)	2,500	476	1,026	3,526	300	11,753
29(計画)	2,500	476	1,026	3,526	310	11,374
30(計画)	2,500	476	1,026	3,526	310	11,374

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の多岐にわたる学習要求に対応するため、大学等の専門性を生かした学習機会の提供は必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	16大学等の施設を活用することにより、経費の負担を伴わず事業が開催できている。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	多様化、高度化する市民の学習要求に対応し、専門的な大学機能の開放は豊かな学習機会の提供に有効である。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	受益者負担については、受講者から受講料を徴収し、一定の公平性を確保している。なお、平成28年度より、受講料の改定を予定している。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	大学の高度で専門的な機能を提供し、学習機会の確保、拡大を行うことは必要である。	B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

大学の特色を生かした学習機会の提供は、豊かな学習の推進に有効な施策である。また、施設活用経費を伴わず、受講料、テキスト代の受益者負担等について、一定の公平性を確保することで非常に効率的な運用が図られ必要性は高い。

事業評価シート

285107 北地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285107 事業名: 北地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>学習機会と拠点施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・対象(何、誰を) **地域住民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **地域住民(受講者)**

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設 1 対象高齢者・婦人・成人一般・青少年、少年少女・親子 2 学級、講座等数 28
 開設 3 項目 報償費、消耗品費、印刷製本費、賃借料外

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	28回
② 学級、講座等参加者数	4,000人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座等参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	29	103.60	29	4384	109.60	4384	-	-	-
27(予算)	28	100.00	-	3970	99.30	-	-	-	-
28(計画)	28	100.00	-	3980	99.50	-	-	-	-
29(計画)	28	100.00	-	3990	99.80	-	-	-	-
30(計画)	28	100.00	-	4000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のために、社会生活に即する学術及び文化に関する各種事業を行い、教養の向上、健康の促進、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する。また、市民ニーズを念頭に学習・講座開設することにより、サークル化への移行や自己の生きがいをみいだす機会の提供を図る。地域の人たちがつながる場を提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

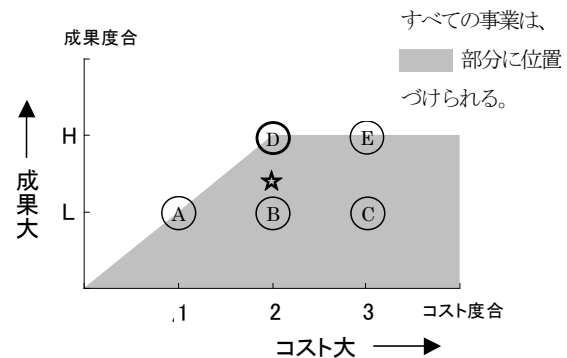
市民ニーズや生活時間の多様化に対応するために研究が必要である。事業実施後、自主的に活動していただくためのサークル化を図る上で、職員の長期介在(支援)が必要な場合がある。自主的な活動を面倒に思う傾向があり、サークル化が困難である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域住民の社会ニーズに即した学習、講座の事業展開に努め、誰もが生涯学習を行えるようにする。ボランティアの数を増やし、学習支援の必要な方達とボランティアの学習機会を増やしていく。また、サークル化に向け支援を行うことで住民の自主的な活動を促す。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,607	611	1,317	2,924	4,384	667
27(予算)	1,847	582	1,255	3,102	3,900	795
28(計画)	1,677	582	1,255	2,932	3,910	750
29(計画)	1,677	582	1,255	2,932	3,920	748
30(計画)	1,677	582	1,255	2,932	3,930	746

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	評点	コメント		評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	いつでもどこでもだれでも学べる環境を整備し、より豊かな生活を求め、市民文化の創造を支援するために必要である。	
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	評点	コメント		評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため、企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。	
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	評点	コメント		評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の自主的な学習活動を支援し、地域コミュニティの醸成・市民文化の向上に有効である。	
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	評点	コメント		評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	講座の開設に際して、対象となる利用者が公平に応募・参加できるよう配慮し、参加者に還元される教材等は受益者負担を求めている。	
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	視点	評点	コメント		評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	社会の変化に伴う現代的な課題に適應する学習の提供は、より良い市民生活に必要なため優先している。	
二次評価コメント					
市民ニーズを反映した講座を開催し、市民の自主的な学習活動を支援することで有効性の高い事業を実施している。教材等について受益者負担を求めるなど効率的な運用も図っており、事業推進の必要性は高い。					

事業評価シート

285109 東地区文化センター学級・講座開設事業

事業コード 285109 事業名: 東地区文化センター学級・講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		

・対象(何、誰を) 地域住民


・受益者(実際に利益を受ける人) 地域住民(参加者)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学級、講座等の開設 1 対象 高齢者、一般成人、青少年、親子 2 学級、講座 17開設 その他集会活動 7

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 学級、講座開催数	25 回
② 学級、講座参加者数	1,500 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 学級、講座開催数			② 学級、講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	22	88.00	22	1022	68.10	1022	-	-	-
27(予算)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
28(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
29(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-
30(計画)	25	100.00	-	1500	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域住民のための実際生活に即した学術及び文化に関する各種の事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

学級への市民参画、集会活動への協力者を増やすことをとおして、学級・講座数を増やすこと。コミセン等地域の機関や組織との連携事業の更なる促進を図ること。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

学級、講座の企画、講座への市民参画が予定どおりすすんでいる。同時に地区社協、コミセン等地域組織の住民、職員の企画、運営の協働が一定の成果をみせていることから、今後、自主的な学習機会を持つよう継続して関わるが必要となっている。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,666	650	1,401	3,067	1,022	3,001
27(予算)	1,834	650	1,401	3,235	1,500	2,157
28(計画)	2,167	650	1,401	3,568	1,500	2,379
29(計画)	2,167	650	1,401	3,568	1,500	2,379
30(計画)	2,167	650	1,401	3,568	1,500	2,379

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	「いつでもどこでもだれでも学べる」環境を整備し、より豊かな生活を求め、市民文化の創造を支援するために必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	講座開設にあたっては、市民のニーズを取り入れるため企画段階から市民参加を求め、講座の運営・実施に積極的に係るよう促すことで、最大の効果・効率を上げるよう努めている。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の自主的な学習活動を支援し、地域コミュニティの醸成・市民文化の向上に有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	講座の開設に際して、対象となる利用者が公平に応募、参加できるよう配慮し、参加者に還元される教材等は受益者負担を求めている。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 C・8	社会の変化に伴う現代的な課題に適応する学習の提供は、より良い市民生活に必要なため優先している。	A・9 B・7 B・8

二次評価コメント

市民ニーズを反映した講座を開催し、市民の自主的な学習活動を支援することで有効性の高い事業を実施している。教材等について受益者負担を求めるなど効率的な運用も図っており、事業推進の必要性は高い。

事業評価シート

285117 生涯学習フェスティバル開催事業

事業コード 285117 事業名: 生涯学習フェスティバル開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>学習機会と拠点施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度	～	平成30年度		
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 一般成人
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 参加者及び来場者

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

広く市民に対し、生涯学習に係る実践事例などを提供する。また、自主的活動の推進を図る見地から、行政を中心とした事業展開ではなく公募による一般参加者、諸団体代表者等による実行委員会方式により運営。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 生涯学習フェスティバル参加者	4,000 人
② 生涯学習フェスティバル開催団体	250 団体
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 生涯学習フェスティバル参加者			② 生涯学習フェスティバル開催団体			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	2206	55.20	2206	123	49.20	123	-	-	-
27(予算)	3000	75.00	-	170	68.00	-	-	-	-
28(計画)	3300	82.50	-	200	80.00	-	-	-	-
29(計画)	3500	87.50	-	225	90.00	-	-	-	-
30(計画)	4000	100.00	-	250	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民相互の教え、学びを育てる生涯学習活動を目指し、生涯学習の一層の振興を図る。学習活動の紹介や相互の交流を通して、参加された方々が単なる参加ではなく生涯学習に関心を寄せ学習への「きっかけ」づくりとなるよう図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	生涯学習フェスティバル充実度
目標値	100
指標式	(生涯学習フェスティバル参加者÷目標参加者)×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	75	75.00	75
27(予算)	75	75.00	-
28(計画)	82	82.00	-
29(計画)	87	87.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

フェスティバルの運営にあたり、実行委員のなり手不足や事業内容のマンネリ化等の課題があり、今後、運営全般について見直しを検討していきたい。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

フェスティバルの運営を実行委員会形式等で行い、自主事業の充実をめると共に、広く市民に対し生涯学習に関する意識向上が図られるような事業内容の検討。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	100	481	1,037	1,137	3,000	379
27(予算)	100	481	1,037	1,137	3,000	379
28(計画)	100	481	1,037	1,137	3,300	345
29(計画)	100	481	1,037	1,137	3,500	325
30(計画)	100	481	1,037	1,137	4,000	284

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

A(9点) 極めて対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民の学習活動の発表の場を確保することは市民交流を促し、豊かな市民意識の醸成に必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	実行委員会方式による企画・運営による事業の拡大を図り、幅広い年齢層の参加に努めている。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	学習活動への動機付けや市民交流を図り、豊かな市民生活の醸成に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	個人参加やグループ参加など、広く市民参加に努めている。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民の生涯学習への意欲を高め、学習活動への参加を促進することは豊かな市民生活の醸成に必要である。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント				
学習活動の発表の場を提供することは、市民の学習意欲を高め豊かな市民生活の醸成に有効である。実行委員会方式により事業の拡大に努めるなど効率的な運用が図られており必要性は高い。				

事業評価シート

285121 座間市公民館設備整備事業

事業コード 285121 事業名: 座間市公民館設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>学習機会と拠点施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	公民館	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度			
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	


- ・対象(何、誰を) 地域住民
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 館利用者

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽化及び破損した備品の更新を図り、館利用者等へのサービスの向上に努める。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
①	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	①			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設の使用品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

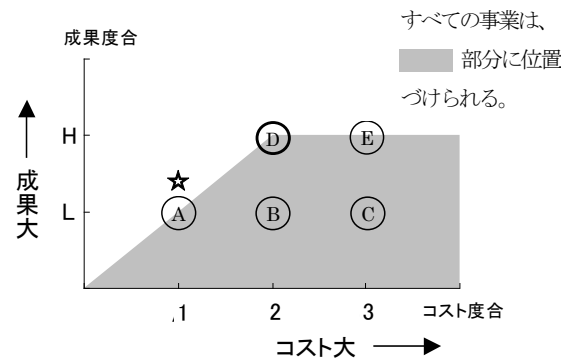
各室の机が経年による劣化があり少しずつでも更新する必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した施設設備品等の更新を図ることにより、快適な環境を維持し、学習の向上に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	75	3	7	82	105,000	1
27(予算)	2,345	3	7	2,352	105,000	22
28(計画)	342	3	7	349	105,000	3
29(計画)	264	3	7	271	105,000	3
30(計画)	264	3	7	271	105,000	3

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	利用者の安全性や利便性を考え、設備を整備していくことは必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	市民の生涯学習の拠点として、館の整備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	施設の整備は市民の学習活動にとって有効である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	公民館の設備整備は市民が誰でも利用できる施設の整備であり公平である。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康で豊かな生活を保つことに必要な学習ができる公民館の施設を整備することは重要である。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

事業評価シート

285123 北地区文化センター設備整備事業

事業コード 285123 事業名: 北地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	北地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和52年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		


- ・対象(何、誰を) **地域住民**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **館利用者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

老朽化及び破損した備品等を更新し、館利用者等へのサービスの向上を図る。H16年度より計画的に準じ進めている。会議用机、イス及び台車等の更新。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 備品の更新数	300 個
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 備品の更新数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	30	10.00	30	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	30	10.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設の設備品の老朽化や破損したもの等の更新を図り、講座等参加者、サークル等利用団体に対し、快適な環境整備の向上に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

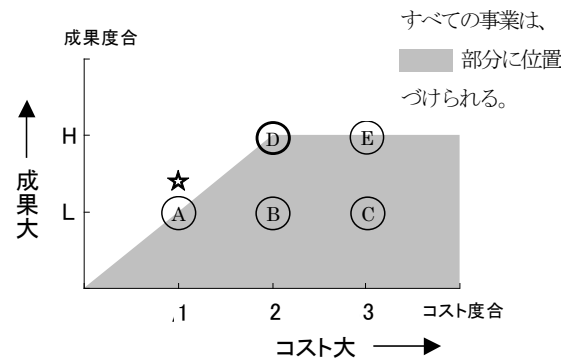
開館40年も近くなり設備の備品も消耗品も老朽化している。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

老朽化した備品の更新を図ることにより、快適で安全な環境を維持し、学習の向上に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	445	4	9	454	92,558	5
27(予算)	497	4	9	506	96,500	5
28(計画)	506	4	9	515	97,000	5
29(計画)	506	5	11	517	97,500	5
30(計画)	506	5	11	517	98,000	5

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	利用者の安全性や利便性を考え、設備を整備していくことは必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	設備の整備は市民の学習活動にとって有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	公民館の設備整備は市民が誰でも利用できる施設の整備であり公平である。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康で豊かな生活を保つことに必要な学習ができる公民館の施設を整備することは重要である。

二次評価コメント

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

事業評価シート

285125 東地区文化センター設備整備事業

事業コード 285125 事業名: 東地区文化センター設備整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	東地区文化センター	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	栗原・東原		


- ・対象(何、誰を) **利用者**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **館利用者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

学習・文化活動を促進する施設の設備と環境を整備する。特に利用者の高齢化に対応した備品を整備するとともに、老朽化した備品の更新を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 椅子の更新数(脚)	100 脚
② 机の更新数(台)	21 台
③ 木製書架	1 台

活動指標の年度別状況

活動指標	① 椅子の更新数(脚)			② 机の更新数(台)			③ 木製書架		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100	0	0.00	0	0	0.00	0
27(予算)	0	0.00	-	15	71.40	-	0	0.00	-
28(計画)	0	0.00	-	6	28.60	-	1	100.00	-
29(計画)	50	50.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-
30(計画)	50	50.00	-	0	0.00	-	0	0.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

環境整備の向上に伴い利用者の増加及び利便性を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

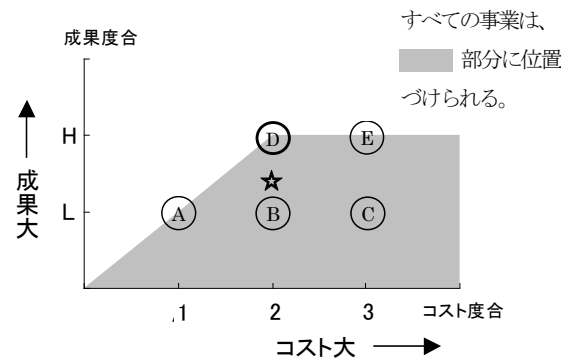
備品の経年劣化に伴い、机、椅子等が利用中に壊れることが頻繁になっている。利用者の怪我や被害も予測されるため、計画的に更新することが必要である。(年次実施中)

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

館の設備の整備に努め、利用者に快適な環境で利用していただく。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,078	10	22	1,100	0	-
27(予算)	968	10	22	990	0	-
28(計画)	1,168	10	22	1,190	0	-
29(計画)	801	10	22	823	0	-
30(計画)	801	10	22	823	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	利用者の安全性や利便性を考え、設備を整備していくことは必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	市民の生涯学習の拠点として、館の設備を安全かつ使いやすく整備することで利用の効率化につながる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	施設の整備は市民の学習活動にとって有効である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	公民館の設備整備は市民が誰でも利用できる施設の整備であり公平である。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	健康で豊かな生活を保つことに必要な学習ができる公民館の施設を整備することは重要である。

二次評価コメント

安全性や利便性に配慮し、市民が快適に利用できる環境を整備するための事業として必要性は高い。将来的な施設の運用を考慮した計画的な整備が必要である。

事業評価シート

285161 図書館資料整備事業

事業コード 285161 事業名: 図書館資料整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>学習機会と拠点施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [図書館利用者](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

図書館資料(図書館法第3条規定)の整備・充実。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館資料の整備数	444 千冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館資料の整備数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	11	2.50	11	-	-	-	-	-	-
27(予算)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	11	2.50	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の読書意欲の向上及び「子ども読書活動」の推進を進め、図書館資料の整備・充実を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	蔵書率
目標値	100
指標式	蔵書冊数 ÷ 444千冊 (同規模自治体の蔵書数のうち平均以上の水準にある自治体の平均蔵書数) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	97.76	97.80	91.65
27 (予算)	98.33	98.30	-
28 (計画)	98.91	98.90	-
29 (計画)	99.48	99.50	-
30 (計画)	100.05	100.10	-

・事業実施上の検討課題

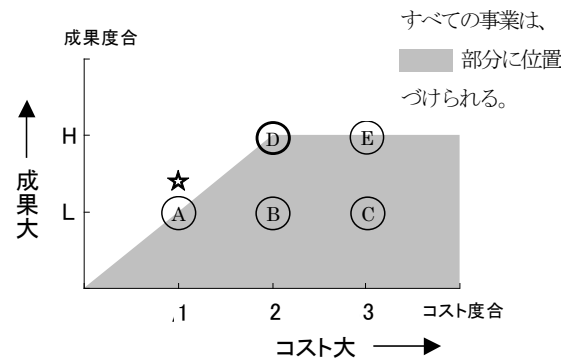
市立図書館分だけでなく、公民館図書室3館分の図書を購入、配本等も行っているため事業費が十分確保できない。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

インターネット、モバイルによる蔵書検索、予約の増大、団塊世代の利用の増大、および要求が厳しくなっている。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	15,994	806	1,737	17,731	98,251	180
27 (予算)	16,000	806	1,737	17,737	101,251	175
28 (計画)	16,000	806	1,737	17,737	104,251	170
29 (計画)	16,000	806	1,737	17,737	1,072,510	17
30 (計画)	16,000	806	1,737	17,737	110,251	161

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

A(9点) 極めて対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	市民の自主的な学習や知識等を得るための基礎資料として図書資料を整備していくことは、学習意欲の向上を図る上で必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	A・9 B・7 A・9 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	継続的な図書資料の整備を図るとともに、県立図書館や県央8市1町1村の図書館との協定により、資料の相互貸し出しを行なうなど、効率化に努めている。	A・9 B・7 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	学習や相談の場と豊富な図書資料を提供し、自主的な学習意欲の向上と市民文化の向上に貢献しており有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	公立図書館は、図書資料の利用に対する対価を徴収してはならない定めであり、より多くの市民の利用を高める工夫を行なう必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	市民の学習要求の多様化、高度化に伴い、図書資料の整備・充実が優先的に継続していく必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント				
自主的な学習意欲、市民文化の向上に貢献し、多様、高度化される要求に応えるため豊富な図書資料の整備に努めている。広域での相互貸出による図書の活用など効率的に運用している。継続して利用を高める工夫について検討の必要がある。				

事業評価シート

285171 図書館フロアワーク事業

事業コード 285171 事業名: 図書館フロアワーク事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習機会と拠点施設の充実

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **図書館利用者**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

来館者に対し、開架フロアにおいて図書資料等の案内及び返却本の整理を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 図書館開架フロアワークの確立	2 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 図書館開架フロアワークの確立			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	2	100.00	2	-	-	-	-	-	-
27(予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

図書資料の案内及び返却本の整理が常時行われ、利用者の利便性を重視していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	採用率
目標値	100
指標式	採用人数÷目標数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

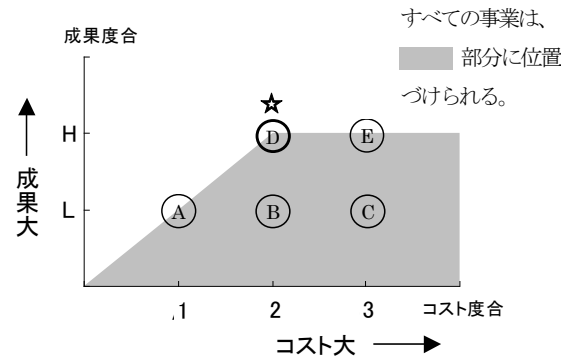
人員及び予算措置の確保。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング (位置付け) D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者の増大に伴い、開架において本・資料などの問い合わせや返却本の整理が増大することに伴い、市民サービスの向上及び事務の効率を図るものとする。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,066	2156	4,647	6,713	98,251	68
27(予算)	2,223	2156	4,647	6,870	101,251	68
28(計画)	2,231	2156	4,647	6,878	104,251	66
29(計画)	2,231	2156	4,647	6,878	107,251	64
30(計画)	2,231	2156	4,647	6,878	110,251	62

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
C(6点) 成果を向上させる余地は多少ある。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	図書館利用者に対するサービス向上のため、開架フロアにおいて施設の案内及び図書資料の案内並びに返却された本の整理及び本棚の整理を常時行うことが必要である。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	開架フロアにおいて返却された本の整理等を常時行うことにより、貸し出し等の事務の効率化に努めている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	利用者等には、図書館内の案内を受けることで効率的に利用することができる。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の利用を高めるため、図書館内の案内及び本の整理等を充実させる必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	図書館内の案内・返却本の整理等は、利用者へのサービスの向上として継続していく必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

図書館利用者等への案内や、返却された本の整理等が効率的に行われている。案内や本の整理について内容の充実を図り利用を高める工夫が必要である。

事業評価シート

285201 家庭教育推進事業

事業コード 285201 事業名: 家庭教育推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習環境の整備

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 幼児をもつ親


・受益者(実際に利益を受ける人) 幼児をもつ親

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

子育て中の親を対象に、家庭教育に関する事業の提供や市民自身が開く講座への援助を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 心の育児講座等受講者数	190 人
② 子育て家庭教育講座受講者数	3,700 人
③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者	1,350 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 心の育児講座等受講者数			② 子育て家庭教育講座受講者数			③ 家庭教育研究集会、子育てフェスティバル参加者		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	155	81.60	155	2956	79.90	2956	987	73.10	987
27(予算)	160	84.20	-	3500	94.60	-	1200	88.90	-
28(計画)	170	89.50	-	3600	97.30	-	1250	92.60	-
29(計画)	180	94.70	-	3600	97.30	-	1300	96.30	-
30(計画)	190	100.00	-	3700	100.00	-	1350	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

日ごろ、親子閉塞状況で過ごしている親たちに、子育てを楽しめるような状態にしたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	家庭教育推進事業参加者数
目標値	5240
指標式	各事業参加者数

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	4098	78.20	4098
27 (予算)	4860	92.70	-
28 (計画)	5020	95.80	-
29 (計画)	5080	96.90	-
30 (計画)	5240	100.00	-

・事業実施上の検討課題

各公民館でも親を対象とした事業は開いているので、実験的、先進的内容を進んで取り入れていく。また、父親を対象にした講座も検討して行く。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

家庭教育に関する事業を通して、子育てを楽しめるような状態にしたい。また、父親を対象にした講座を検討。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	840	473	1,020	1,860	4,098	454
27 (予算)	996	473	1,020	2,016	4,860	415
28 (計画)	895	473	1,020	1,915	5,020	381
29 (計画)	895	473	1,020	1,915	5,080	377
30 (計画)	895	473	1,020	1,915	5,240	365

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	都市化、核家族化などや、更に地域における繋がり希薄化により家庭の教育力が低下しているため必要である。また、子育てで悩みを抱えている親が増加している中で、夫婦一緒に学習し共有していく場が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	市民一人ひとりが家庭を見直し、家庭と大人のあり方を問う活動を推進することが必要である。	A・9 A・9 B・8 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	日頃閉塞的な状況にある親たちが子供を介して地域での異年齢間の交流や相互教育の場となる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	生涯学習課及び市立公民館のほか、市内小・中学校で講座を開くなど多くの学ぶ機会を提供している。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	家庭教育の充実・向上を目指すため、子供を育てる者への教育は継続的に実施する必要がある。	A・9 B・8 A・9

二次評価コメント

家庭教育の充実と向上につながり、必要性は高い。子どもを介して地域での異年齢間交流や相互教育が望めるなど継続して実施する必要がある。

事業コード 285204 事業名: ブックスタート事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 生涯学習
	施策の方向: 学習環境の整備

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 生後4ヶ月児を持つ親を対象


・受益者(実際に利益を受ける人) 年度内に出生した子

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

健康づくり課で行う健診において、図書館職員及びボランティアがその場に出向き、読書の重要性とその効果を訴える。また、図書館の利用案内等と、自宅に帰りすぐに読み聞かせができるように、赤ちゃん用の絵本を入れた、ブックスタートパックを進呈する。
 子ども読書活動推進事業の一環として実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① ブックスタートパック配付人数	1,200 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① ブックスタートパック配付人数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1200	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域(座間市)で生まれたすべての赤ちゃんを対象に、読書の重要性和図書館の必要性をわかってもらう。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	配布率
目標値	100
指標式	配布数÷出生者数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

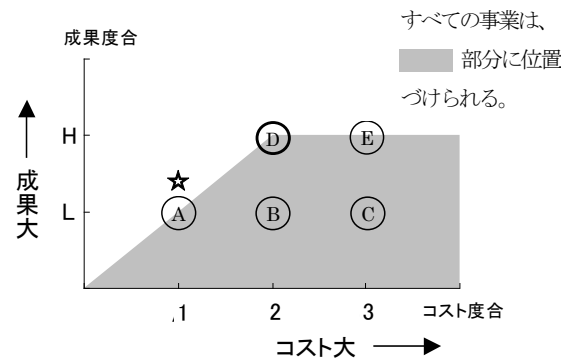
人員配置及び、予算措置。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

幼少期から本に親しみを持つことにより本の良さを
知り、図書館利用者の増大を目指す。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	0	1	1	0	-
27(予算)	1,416	112	242	1,658	1,200	1,382
28(計画)	1,000	112	242	1,242	1,200	1,035
29(計画)	1,000	112	242	1,242	1,200	1,035
30(計画)	1,000	112	242	1,242	1,200	1,035

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	A・9 A・9 A・9	生涯学習の観点から考え、生まれたばかりの赤ちゃんから読書の環境に触れさせることが必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 B・8 B・8 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	A・9 B・8 B・8	市内出生者の全員に絵本を配ること、そしてその効果を訴えることを目標としており、BCG健診時に実施することによって、効率よく事業を展開している。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 B・8 平均 A・9	視点① 視点②	A・9 B・8	幼い時からの読書の必要性、図書館利用の良さ等を実感していただけのものとして、有効である。また「子どもおはなし会」参加者増員の要因にもなっている。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	A・9 A・9	ブックスタート事業は、市内で生まれた赤ちゃん全員を対象としている。またBCG接種時に開催しているため、公平性は保たれている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
	A・9 B・8 平均 C・9	視点① 視点②	A・9 B・8	幼い時からの読書環境を意識的に設けるために、生まれたばかりの赤ちゃんから図書館になじませることが必要であり、まず優先して行われる事業である。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント					
生涯学習の観点から出生時より読書環境に触れさせることは有効であり、健診時に実施することで対象者を網羅し効率よく事業が展開されている。					

事業評価シート

285301 市民自主企画講座開設事業

事業コード 285301 事業名: 市民自主企画講座開設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>市民自主企画講座の支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 一般(幼児～成人)

・受益者(実際に利益を受ける人) 講座開催数及び参加者数

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

生涯学習推進のために、自主的な団体、グループの学習活動を支援するとともに、指導者や専門的知識をもった人材の育成を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 講座開設数 (生涯学習活動)	7 回
② 講座参加者数	500 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 講座開設数(生涯学習活動)			② 講座参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	4	57.10	4	331	66.20	331	-	-	-
27(予算)	5	71.40	-	400	80.00	-	-	-	-
28(計画)	5	71.40	-	450	90.00	-	-	-	-
29(計画)	7	100.00	-	450	90.00	-	-	-	-
30(計画)	7	100.00	-	500	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の生涯学習に取り組む団体の支援と自主的運営を推進する。自分たちで見つけた課題を基に企画、運営を進めるため「市民自主企画講座」を募集する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	講座参加者達成率
目標値	100
指標式	講座参加者 ÷ 目標値 (500人) × 100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	80	80.00	80
27 (予算)	80	80.00	-
28 (計画)	90	90.00	-
29 (計画)	90	90.00	-
30 (計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

「市民自主企画講座」の円滑な指導助言を図る。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

行政主導ではなく、公募による市民の自主講座を支援推進する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	190	110	238	428	400	1,070
27 (予算)	206	110	238	444	400	1,110
28 (計画)	206	110	238	444	450	987
29 (計画)	206	142	307	513	450	1,140
30 (計画)	206	142	307	513	500	1,026

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	物質的な豊かさの中で市民は精神的な豊かさを求め、自己表現を図ろうとしている中で自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成には必要である。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	一定の助成額の中で社会課題に沿った有益な事業展開がされている。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	学びあうコミュニティの醸成に有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・8 B・8	受講者数には限りがあるが、広報ざまに掲載し幅広く募集している。	B・7 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 C・5 D・6	社会の要請に応えた講座など期待できる部分もあるので、協働のまちづくりを進めるためにもその効果が期待できる。	B・7 C・5 C・6
二次評価コメント				
協働のまちづくりを推進する視点においても、自らが課題を見出し講座を企画することは、学びあうコミュニティの醸成に有効であり、社会課題に応えた講座の開設などに期待ができる。一定の助成額で有益な事業が展開され効率性も高い。				

事業評価シート

285404 社会教育指導員設置事業

事業コード 285404 事業名: 社会教育指導員設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <u>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</u>
	施策 : <u>生涯学習</u>
	施策の方向: <u>生涯学習活動指導者の養成</u>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令	社会教育法 座間市社会教育指導員規則					
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を) 社会教育団体やボランティア指導者及び一般市民


・受益者(実際に利益を受ける人) 配置者人数

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「座間市社会教育指導員規則」に基づき、社会教育指導員を委嘱し、生涯学習事業の特定分野について指導、学習相談、社会教育団体の指導、育成にあたり、広く生涯学習の推進にあたる。
 配置数、生涯学習課 1 名、公民館、地区センター各 1 名 計 4 名 (他青少年課 2 名)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 社会教育指導員設置数	4 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 社会教育指導員設置数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	4	100.00	4	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

社会教育団体のボランティア指導者の指導、育成にあたり市民の自主的な生涯学習活動の振興、拡充を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

社会教育指導員の定置配置の実施。

・備考(現状等)

社会教育法 座間市社会教育指導員規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

生涯学習ボランティアの活動支援や学習相談を充実させ生涯学習推進を図る。(改善点) 指導員向上、情報交換のねらい定例会、研修会を開催(講師庁内講師、宅配利用等)



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	7,317	380	819	8,136	4	2,034,000
27(予算)	7,989	380	819	8,808	4	2,202,000
28(計画)	7,989	380	819	8,808	4	2,202,000
29(計画)	7,989	380	819	8,808	4	2,202,000
30(計画)	7,989	380	819	8,808	4	2,202,000

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きい。 住民相互の学習の支援や企画と言った活動に大いに必要である。	B・8 C・6 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	生涯学習の特定分野での指導や学習相談など本庁、公民館等に於いての活動が十分出来ている。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	協働のまちづくりを進める上で、学びあうコミュニティのコーディネーター役としての役割は大きい。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	本庁及び各公民館に配置しており、市民の学習活動に幅広く支援を行っている。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民の主体的な生涯学習活動を支援するためにも優先して行うべきである。	B・8 C・6 B・7

二次評価コメント

協働のまちづくりを進める上で、学びあうコミュニティのコーディネーター役として役割は大きく、住民相互の学習支援や企画立案の活動に必要な事業である。適切な配置により効率的に運用されている。

事業評価シート

285507 図書館運営事業

事業コード 285507 事業名: 図書館運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策: <i>生涯学習</i>
	施策の方向: <i>生涯学習施設運営への市民参加推進</i>

主管部局名	教育部	主管課名	図書館	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和58年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [図書館利用者](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [図書館利用者](#)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

幼児、児童向け啓発事業、成人向け事業、子ども読書活動推進事業、および、インターネットによるサービス、ビジネス支援サービス等、図書館でなければならない事業を考慮しながら厳選し、利用者の拡大を図るよう読書普及事業を行う。また、図書資料の恒久的保存のための製本や、雑誌のタイトル数の増加も図っていく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 予約リクエストの充実	200,000 件
② 図書館を使った調べる学習	10 項目
③ 本とともだち事業 (ブックスタート事業)	100 %

活動指標の年度別状況

活動指標	① 予約リクエストの充実			② 図書館を使った調べる学習			③ 本とともだち事業(ブックスタート事業)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	129822	64.90	129822	6.5	65.00	6.5	13.7	13.70	13.7
27 (予算)	141346	70.70	-	7	70.00	-	21.5	21.50	-
28 (計画)	142346	71.20	-	7.5	75.00	-	23.5	23.50	-
29 (計画)	143346	71.70	-	8	80.00	-	25.5	25.50	-
30 (計画)	144346	72.20	-	8.5	85.00	-	27.5	27.50	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

サービスの質的向上を図ることで、市民の満足度向上を目指す。また、調べ学習を中心とした子ども読書活動を全市民的に推進していきたい。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	達成率
目標値	100
指標式	参加件数÷目標値(申込限度数)

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	100	100.00	100
27(予算)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

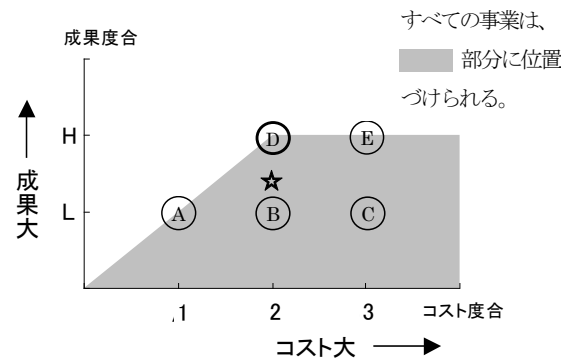
多様化、高度化する利用者の要求に応えるため、経費の確保、地域へのPR活動を含め十分なサービス向上を図る必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

図書館利用者サービスの向上を図る。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	19,723	1634	3,522	23,245	98,251	237
27(予算)	20,943	1522	3,280	24,223	101,251	239
28(計画)	21,014	1522	3,280	24,294	104,251	233
29(計画)	21,014	1522	3,280	24,294	107,251	227
30(計画)	21,014	1522	3,280	24,294	110,251	220

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か

B(8点) 十分対応している。

視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か

A(9点) 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か

C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 施策目標達成への貢献度はどうか

A(9点) 極めて高い。

視点2 成果を向上させる余地はあるか

B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(7点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	各世代にあった講座等を開催し、学習意欲の向上を図る上で、図書館の役割が大きい必要である。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 C・6 B・7	各種講座及び講演会等は、利用者のニーズにあったものを実施しており、十分な効果が得られている状況である。	A・9 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	市民が図書館の持つ資料や情報を活用できる生涯学習の場として、学習意欲や専門知識等を得るため必要な事業である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	C・6 A・9 B・8	講座等の内容により人数制限がある。より利用を高めるため小・中学校や公民館等との連絡を深める必要がある。	B・8 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	地域の文化情報や市民協働の拠点としての機能もあり、効率的な運営の中で事業を推進する必要がある。	B・7 B・7 B・7

二次評価コメント

地域の文化情報拠点として、子どもから高齢者まで多様な取り組みを行っており必要性は高い。講座参加者の増加について、小・中学校等と連携を深め、充実した事業推進を検討する必要がある。

事業評価シート

295201 スポーツ・文化振興財団運営補助事業

事業コード 295201 事業名: スポーツ・文化振興財団運営補助事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>市民文化</i>
	施策の方向: <i>市民の文化活動支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成6年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	座間市補助金交付規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 座間市スポーツ・文化振興財団
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

スポーツ・文化振興財団の管理、運営のための補助金交付。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 26年度補助金確定額	32,942 千円
② 26年度補助金概算受領額	35,702 千円
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 26年度補助金確定額			② 26年度補助金概算受領額			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	32942	100.00	32942	35702	100.00	35702	-	-	-
27(予算)	41562	126.20	-	43749	122.50	-	-	-	-
28(計画)	33916	103.00	-	35702	100.00	-	-	-	-
29(計画)	33916	103.00	-	35702	100.00	-	-	-	-
30(計画)	33916	103.00	-	35702	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民体育館及び市民文化会館の指定管理者として、市民に気持ちよく利用いただけるように、健全な財団運営に努めるとともに財団職員の個々の能力を活かせる組織づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	コスト圧縮率
目標値	95
指標式	補助金確定額÷補助金概算受領額×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	92	96.80	92
27(予算)	95	100.00	-
28(計画)	95	100.00	-
29(計画)	95	100.00	-
30(計画)	95	100.00	-

・事業実施上の検討課題

補助金依存率の軽減。

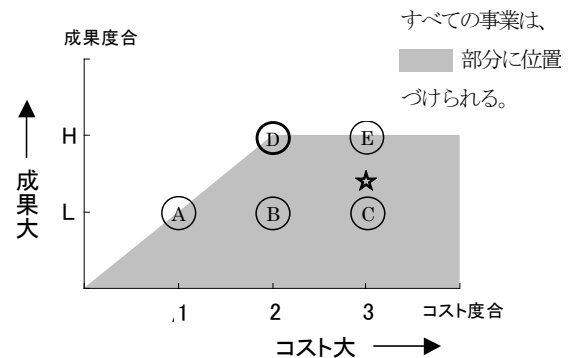
・備考(現状等)

座間市補助金交付規則

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

補助金の効果的な使い方の研究が必要。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	32,941	4	9	32,950	0	-
27(予算)	43,749	4	9	43,758	0	-
28(計画)	35,702	4	9	35,711	0	-
29(計画)	35,702	4	9	35,711	0	-
30(計画)	35,702	4	9	35,711	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): **A (9点)** 一次評価: **A (9点)** 二次評価: **A (9点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	市民体育館、市民文化会館の活用を通して、市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興を図るうえで、必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	指定管理者制度の導入に伴い、限られた財源等を有効に活用し、市民ニーズ対応した財団運営の効率性をさらに求めていく必要がある。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	生涯スポーツの振興やすぐれた芸術文化活動の振興を図るため、専門性や弾力性を持つての運営は、施策達成のために有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民体育館、市民文化会館の活用を通して、市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興を図っている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	健康でうるおいのある市民生活の確保と地域文化の向上を図るうえで、その継続は必要である。	A・9 C・6 B・8
二次評価コメント				
市民のスポーツ活動や芸術文化活動の振興において、当該財団の果たす役割は大きく必要性は高い。限られた財源、人材等を有効に活用し、更に効率的な運用に努める必要がある。				

事業評価シート

295204 芸術祭等開催事業

事業コード 295204 事業名: 芸術祭等開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 市民文化
	施策の方向: 市民の文化活動支援

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	芸術文化振興基本法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民芸術祭(展示、発表、競技)及び児童文化展の開催、市民音楽祭(演奏、合唱)並びにロビーコンサートの実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業参加者数	4,200 人
② 総観覧者数	18,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 事業参加者数			② 総観覧者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	4293	102.20	4293	18909	105.10	18909	-	-	-
27(予算)	4200	100.00	-	18000	100.00	-	-	-	-
28(計画)	4400	104.80	-	20000	111.10	-	-	-	-
29(計画)	4400	104.80	-	20000	111.10	-	-	-	-
30(計画)	4400	104.80	-	20000	111.10	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

多くの市民に芸術文化活動の場を提供するとともに、地域に根ざした文化を知っていただく場とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	芸術文化活動参加率
目標値	21
指標式	$(\text{事業参加者数} + \text{総観覧者数}) \div 130,000 \times 100 = \text{参加率 (発信受診率)}$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	17.8	84.80	17.8
27 (予算)	17	81.00	-
28 (計画)	18.8	89.50	-
29 (計画)	18.8	89.50	-
30 (計画)	18.8	89.50	-

・事業実施上の検討課題

積極的な市民参加を促すためにも、文化協会や演奏家連盟、合唱連盟などの主体的な動きが大切である。

・備考(現状等)

芸術文化振興基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

低コストで市民にアピールできる事業の創出に努める。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	1,179	902	1,944	3,123	27,400	114
27 (予算)	1,236	902	1,944	3,180	27,400	116
28 (計画)	1,212	902	1,944	3,156	27,400	115
29 (計画)	1,212	902	1,944	3,156	27,400	115
30 (計画)	1,212	902	1,944	3,156	27,400	115

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
A(9点) 最大限成果が出ており、成果向上の余地はない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	市民の芸術文化に対する関心を高めるために、芸術文化活動への参加の場を提供することは必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	B・8 A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点② 視点③	運営を実行委員会方式により行うことで、経費等の面で効率性は高い。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	市民の芸術文化活動の条件整備の一つとして、有効である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	市民の芸術文化活動の発表の場を提供している。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	B・8 B・7 平均 C・8	視点① 視点②	児童から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした発表の場を提供することは継続していく必要がある。	B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

芸術文化活動における発表の場を提供し、豊かな心を育む事業として必要性は高い。運営を実行委員会形式とし経費削減に努めるなど効率性も高い。

事業評価シート

295207 芸術文化啓発事業

事業コード 295207 事業名: 芸術文化啓発事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 市民文化
	施策の方向: 市民の文化活動支援

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	文化芸術振興基本法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **市民等**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **芸術に関心のある市民**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民文化向上のために若手を育成するための美術展や市民対象のワークショップ等を開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① セミナー等開設数	6 回
② 参加者数	3,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① セミナー等開設数			② 参加者数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	8	133.30	8	4771	159.00	4771	-	-	-
27(予算)	7	116.70	-	4000	133.30	-	-	-	-
28(計画)	6	100.00	-	3000	100.00	-	-	-	-
29(計画)	6	100.00	-	3000	100.00	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	3000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

座間にゆかりのあるアーティストの作品展示、また市民の芸術文化団体やその構成員に対してのワークショップ等とおして、市民の芸術文化レベルの向上とスキルアップを図ると同時に市民自らが様々な芸術活動を活発に行える環境づくりを目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

文化の発信者となるよりよい人材を確保すること。

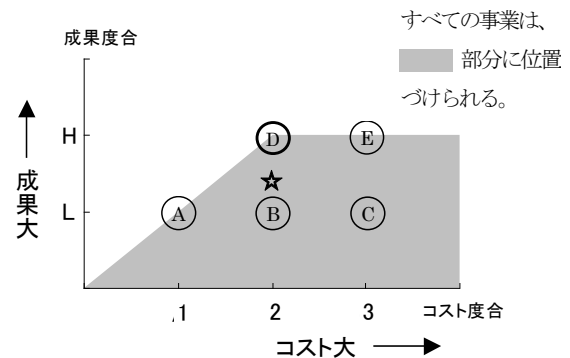
・備考(現状等)

文化芸術振興基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

事業回数を増やし、ジャンルの偏りをなくすことによって、一層の充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,258	408	880	3,138	3,000	1,046
27(予算)	1,163	408	880	2,043	3,000	681
28(計画)	1,165	408	880	2,045	3,000	682
29(計画)	1,165	408	880	2,045	3,000	682
30(計画)	1,165	408	880	2,045	3,000	682

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・9 B・8	市民文化の担い手や後継者を育成し、市民の芸術文化のレベル向上を図ることは必要である。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	人材育成等を通して市民のレベルアップとスキルアップを図るため、期間や一定の経費が必要であるが、その効率性を高める工夫が必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	将来にわたる市民の芸術文化活動の充実、市民文化の向上のために有効である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市民文化の担い手や後継者を育成し、市民の芸術文化のレベル向上を図っている。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 C・6 C・7	期間や一定の経費を要するが、持続性は必要である。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント				
市民の芸術文化のレベルが向上することにより、将来にわたる活動の充実が図られ有効な事業である。事業を継続するに当たり、効率性を高めるための工夫が必要である。				

事業評価シート

295301 郷土資料館整備事業

事業コード 295301 事業名: 郷土資料館整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策 : 市民文化
	施策の方向: 歴史・伝統文化の保存と継承

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民全体**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

既存施設などの利活用を含め、適切な用地などを確保し将来にわたり、本市を訪れた人々や市民に座間の文化財や歴史的資産を紹介し、あわせて郷土の学習・活用ができる郷土資料館の建設を進める。
 また、平成23年度中に行った民俗資料整理事業の成果を活用し、市立図書館のホームページ上にコーナーを設け資料紹介を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 検討会議開催回数	3 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 検討会議開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	3	100.00	3	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市内の文化遺産の保存と活用を図るために、郷土資料館の整備を進める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

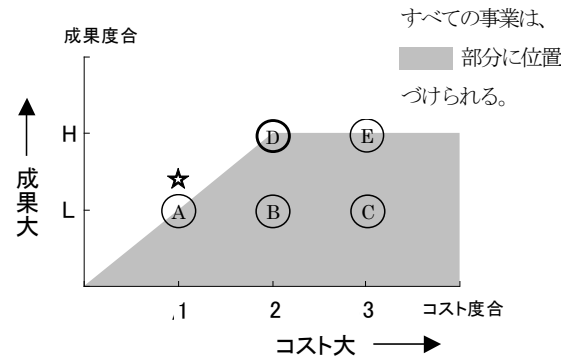
座間の文化財や歴史的資産を紹介・学習するのに相応しい郷土資料館の設置について多面的な検討を行う必要がある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民のニーズや観光等の目的で座間に相応しい郷土資料館の整備計画を進める。



(A): コストを増やして成果を向上 (D): コストを現状維持(理想の状態)
 (B): コストを維持して成果を向上 (E): コストを削減
 (C): コストを削減して成果を向上 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	110	52	113	223	0	-
27(予算)	177	52	113	290	0	-
28(計画)	200	52	113	313	0	-
29(計画)	200	52	113	313	0	-
30(計画)	200	52	113	313	0	-

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 C・5 B・7	建物の設置のみに重点をおくのではなく、市の文化遺産を中心として、これを活かすための、市民の文化ポリシーとしての施設及び機関としての位置づけを目指して整備に係る研究を進めていく必要がある。	B・8 A・9 C・5 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	検討委員会などで、座間市内の文化遺産などについての基本的な検討と県内を中心とした博物館施設等の動静をからめながら適切な郷土資料館の設置について検討を行っており有意義な取り組みを実施している。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	県内外の自治体にある博物館や郷土資料館などの施設とは一味違った「郷土資料館」の位置づけを検討して行くうえで有効な事業であると解される。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	アンケート調査などを実施して公平性を図る段階にある。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民の生命・財産という視点ではないが、刻々と変化していく市内外の社会情勢の中で文化遺産の損失は看過できない状況が多いため、施設の設置とともに、郷土資料館構想に基づく資料の保管や活用を考慮すべき段階にある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
市の文化遺産を後世に伝えるために必要な施設整備事業である。検討委員会等で適切な設置について有意義な取り組みが実施されており効率性は高い。市民の文化ポリシーとして整備に係る研究を進めていく必要がある。					

事業評価シート

295304 文化財等保存・継承事業

事業コード 295304 事業名: 文化財等保存・継承事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>市民文化</i>
	施策の方向: <i>歴史・伝統文化の保存と継承</i>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和36年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	文化財保護法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市民


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

指定文化財等の保存と継承を図るため、補助金等を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市内公的行事等への参加	2回
② 処置本数	3本
③	本

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市内公的行事等への参加			② 処置本数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	4	200.00	4	0	0.00	0	-	-	-
27(予算)	4	200.00	-	6	200.00	-	-	-	-
28(計画)	4	200.00	-	0	0.00	-	-	-	-
29(計画)	4	200.00	-	0	0.00	-	-	-	-
30(計画)	4	200.00	-	0	0.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

文化財の適正な管理と保存を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

近年の環境変化により天然記念物に影響が出ており、安全面での対応に緊急を要する事例が増えている。また、無形文化財(入歌舞伎・祭囃子)は少子高齢化の影響などを受けており後継者の育成が年々難しくなっている現状がある。

・備考(現状等)

文化財保護法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

指定文化財の保存と継承を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,378	308	664	2,042	283	7,216
27(予算)	1,266	360	776	2,042	283	7,216
28(計画)	2,258	308	664	2,922	283	10,325
29(計画)	1,091	308	664	1,755	283	6,201
30(計画)	1,091	308	664	1,755	283	6,201

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	文化財の保存、継承を管理者が行うために、一定の支援が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・9 A・9	天然記念物の樹木については数本に危険性を除去するための方策を行う必要があるが、通常は小額の経済的支援により、文化財が保存され、効率的である。	B・8 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	文化財の保存、継承を図り広く市民への公開を行うことは、郷土文化の醸成、歴史の伝承等に有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 B・8 B・7	指定文化財の保存継承であり、公平性の確保とはやや異なる面もある。	- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	郷土の歴史、文化を保存、継承していくうえで行政の支援は必要である。	B・8 B・7 B・8

二次評価コメント

文化財の保存、継承を図り広く市民に公開することは郷土文化の醸成、伝承に有効である。一定の支援が必要であるが、現状は小額の経済的支援で効率的に賄えている。

事業評価シート

295328 市史編さん事業

事業コード 295328 事業名: 市史編さん事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>市民文化</i>
	施策の方向: <i>歴史・伝統文化の保存と継承</i>

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和53年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 市民(15歳以上)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市史を利用する人

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

資料の収集・整理・調査・保存紹介作業、資料を編集し、市史などを刊行する。平成28年度に叢書8(仮称)「近世の座間Ⅰ」を刊行。平成30年度に叢書8(仮称)「近世の座間Ⅱ」を刊行。常設展示企画等を開催し、市民にPRする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 累計刊行数	29 冊
② 事業記録の処理(簿冊数/年間)	10 冊
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 累計刊行数			② 事業記録の処理(簿冊数/年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	26	89.70	26	0	0.00	0	-	-	-
27(予算)	26	89.70	-	0	0.00	-	-	-	-
28(計画)	27	93.10	-	0	0.00	-	-	-	-
29(計画)	27	93.10	-	0	0.00	-	-	-	-
30(計画)	28	96.60	-	10	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市史の刊行を通じて、先人たちの得がたい足跡を記録し、貴重な文化遺産として後世に継承し、市民文化の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	市史達成度
目標値	100
指標式	市史刊行数÷市史関係図書刊行数(後期基本計画期間内)×100 平成32年度までに29冊

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	92	92.00	92
27(予算)	96	96.00	-
28(計画)	96	96.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

常設展示企画、広報等のPRを通して市民に座間市の歴史への興味や理解を深めてもらう。また、わかりやすい市史の編さんに努める。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

資料の収集を進める。
常設展示企画等により、市民への公開・PRに努める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	4,329	3906	8,418	12,747	240	53,113
27(予算)	4,505	3906	8,418	12,923	240	53,846
28(計画)	5,752	3906	8,418	14,170	240	59,042
29(計画)	4,540	3906	8,418	12,958	240	53,992
30(計画)	5,852	3906	8,418	14,270	240	59,458

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	座間市の成り立ちや、様々なデータを戦略的に活用して、本市の発展に寄与するためにこれまで蓄積された行政及びその他の民間資料を整理し、成果を主に活字化して戦術的に使用していくことを目指す。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	専門性の高い業務であるが、他自治体と比しても遜色のない事業を展開しているものと解される。ただし、さらに事業成果の公表について考慮して行く必要がある。	C・6 B・8 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市行政・市民のデータベースやアーカイブスとして重要性が今後高まっていくものと考えられるので、事業的な目標を精査しておく必要がある。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市の大切な資料が、整理され活字化されていくことで多くの市民に基本的な資料が提供されていくことができる。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民の直接的な生命・財産に影響が及ぶものではないが、市の基本的な施策を決定する上で、今後の進捗に欠かせないデータの蓄積と整理は必要不可欠な事業である。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント				
座間市の成り立ち等、様々なデータを活用、整理し、成果として活字化することで市民に情報を発信するために必要な事業である。今後は、市民、行政のデータベースとして重要性が高まることが想定され事業目標を精査する必要がある。				

事業評価シート

295337 「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業

事業コード 295337 事業名: 「(仮称)座間の郷の道」道標設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: のびやかに 豊かな心 はぐくむまち
	施策: 市民文化
	施策の方向: 歴史・伝統文化の保存と継承

主管部局名	教育部	主管課名	生涯学習課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民全体**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

設置箇所については18箇所程度を想定。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 紹介版の設置 (累積)	18 基
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 紹介版の設置(累積)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
27(予算)	10	55.60	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	10	55.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

平成21年度に刊行した「座間の文化財めぐり ふるさとマップ」を活用し、魅力ある郷土・座間をより多くの人に紹介するため、現在設置されている文化財案内板、道坂名標柱などを活用してルートなどの郷土資料や未紹介の文化財・文化遺産などを紹介する紹介板などを設置する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

設置箇所については民有地が想定されるので交渉については慎重を期す。
また、本市東域を中心とした文化財及び文化遺産の基本資料の調査等を座間ふるさとガイドの会に委託し、その成果を紹介板の設置に関わる基礎資料とする。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

現在設置している案内板や道坂橋の標柱については市民にとって所在が明確でない場合がある。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	0	0	1	1	0	-
27(予算)	2,226	100	216	2,442	0	-
28(計画)	1,923	100	216	2,139	0	-
29(計画)	0	100	216	216	0	-
30(計画)	0	0	1	1	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	座間市内、特に市域の東部に存在する文化遺産や道を中心に紹介し、地域住民の郷土意識の向上をはかる。 B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	地域に興味をもった市民が、ウォーキングの際や、自治会の文化財めぐりなどに活用することができ、郷土学習を含めて地域活性化を担当する行政職員の関わりがより高度な次元で行うことが可能となり充実したが施策が実施できる。 C・6 B・8 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	地域を大切にす郷土愛の醸成に貢献できる。 B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市民のみならず、座間市を訪れた人に地域の由来や歴史を紹介することができるため、多くの人に活用されることが想定されることから公益性は大きいものと解される。 B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点 コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	地域の由来などを知る古老が年々減少する中で、地域の掘り起こしの可能性は大きく、直接的にはただちに生命財産に影響を及ぼすものではないが、将来にわたり避難路・避難場所などの確保で多面的に活用することができる可能性は高い。 B・8 C・6 B・7
二次評価コメント				
地域住民の郷土意識の向上、郷土愛の醸成に有効な事業である。				

事業評価シート

305101 青少年センター活動事業

事業コード 305101 事業名: 青少年センター活動事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>青少年施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度	～	平成30年度		
根拠法令	座間市立青少年センター条例及び施行規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 青少年、青少年団体、市民等

・受益者(実際に利益を受ける人) 利用者

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

青少年行政の拠点施設として、小中学生を対象に短期教室・講座等を開催する。また、青少年センターの利用団体である「利用者友の会」による青少年センターフェスティバルを開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 事業参加人数	800 人
② 青少年センターフェスティバル参加人数	7,000 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 事業参加人数			② 青少年センターフェスティバル参加人数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	487	60.90	487	7373	105.30	7373	-	-	-
27(予算)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
28(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
29(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-
30(計画)	800	100.00	-	7000	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

青少年の活動拠点並びに居場所づくりに努め青少年の健全育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26 (決算)	-	-	-
27 (予算)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

青少年団体、青少年育成団体の登録も増えつつあるが、一般団体の団体利用が増加している。さらなる青少年(団体含む)の参加が望まれる。青少年団体と育成団体の連携を深める。

・備考(現状等)

座間市立青少年センター条例及び施行規則

**・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)**

・ポジショニングの説明・改善方策

将来を担う若年層の参加を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26 (決算)	734	1256	2,707	3,441	2,500	1,376
27 (予算)	938	1256	2,707	3,645	2,500	1,458
28 (計画)	966	1256	2,707	3,673	2,500	1,469
29 (計画)	966	1256	2,707	3,673	2,500	1,469
30 (計画)	966	1256	2,707	3,673	2,500	1,469

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	家庭・地域・学校が連携し、遊びの場・仲間・学びの機会を確保しながら、異年齢間や地域との交流・体験を促進し、子ども達の社会性や主体性、創造性を培い「生きる力」を養う事業であり、積極的に推進する必要がある。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	実行委員及び地域の指導者などの努力により、効率的な運営に努めており、事業効果は高い。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	異年齢間の交流や地域の人々との交流をとおしての経験・体験は、青少年の健全育成に有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	基本的には、児童全員を対象としている事業であり、公平性は保たれている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子ども達を地域ぐるみで育てる環境整備のため、継続して事業展開を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

青少年の健全育成に有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。今後も積極的に事業展開を図る必要がある。

事業評価シート

305113 清川自然の村施設撤去事業

事業コード 305113 事業名: 清川自然の村施設撤去事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>青少年施設の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計	
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度	~	平成 30 年度	
根拠法令						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域	

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成23年度で施設運営を終了した施設を解体し、原状に復する。平成27年度末の撤去工事完了を目指す。平成28年~平成32年まで植栽後の養生を委託で行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

施設用地原状復旧を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

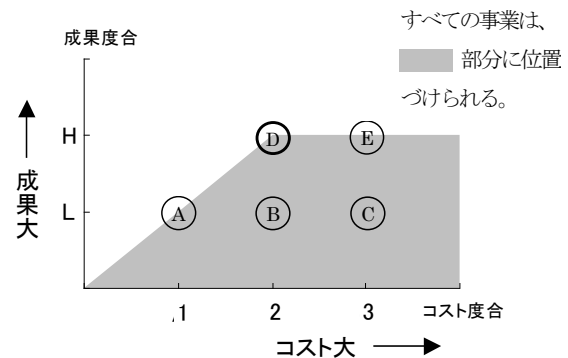
地権者等との調整。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング F (事業を統合又は廃止) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

関係機関と調整し、効率的に執行する。



(A): コストを増やして成果を向上 (B): コストを維持して成果を向上 (C): コストを削減して成果を向上
 (D): コストを現状維持(理想の状態) (E): コストを削減 (F): 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	38,079	340	733	38,812	0	-
27(予算)	30,460	40	87	30,547	0	-
28(計画)	0	0	1	1	0	-
29(計画)	0	0	1	1	0	-
30(計画)	0	0	1	1	0	-

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について — 評価対象外

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
— **評価対象外**
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— **評価対象外**

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・9 A・10	10月から撤去工事に着手でき、年度内に施設等の解体撤去工事を完了させる必要性は高い。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 D・4 A・9 B・7	撤去工事の搬出路には重量制限があるため、当初の予定どおりの重機による作業ができないので効率的に低くなってしまった。	A・9 D・4 A・9 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 B・8 A・9	地権者等の協力のもと、年度内に施設等の撤去を完了させることは非常に有効である。	A・10 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	-	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	- - - - - -		- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 C・6 C・8	年度内の撤去、及び原状復旧が必要である。	A・10 C・6 B・8

二次評価コメント

年度内の撤去及び原状回復が必要なことから、極めて必要性、優先性が高い事業である。

事業評価シート

305204 青少年活動育成事業

事業コード 305204 事業名: 青少年活動育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>ボランティアの育成等の支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度 ~ 平成30年度				
根拠法令	ごま遊友クラブ事業に関する実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) 市内11小学校児童及び当該学区地域住民
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 市内11小学校児童

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「全国子どもプラン」及び「地域における生涯学習施策について」を踏まえて平成11年に開設した「ごま遊友クラブ」を各小学校で組織した実行委員会へ事業委託。放課後の学校と保護者・地域の方々の協力で、子どもたちに「遊びの場・仲間・学びの機会」を提供し、異年齢間や地域の人々との交流を通して、子どもたちの「生きる力」を養う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 参加者数 (各年度設定)	50,000 人
② 全校の年間実施回数	110 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 参加者数(各年度設定)			② 全校の年間実施回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	49823	99.60	49823	77	70.00	77	-	-	-
27(予算)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
28(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
29(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-
30(計画)	50000	100.00	-	110	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域の人々を指導者として迎えることによりイベント(工作、昔遊び、囲碁等)での日本文化を知る機会が得られたり、子ども達とのふれあいが生まれ学校外でも地域の人々と交流が図られる。子ども達には、遊びや遊びの場を見つけさせ、自分達もこの地域の一員であるという認識を持たせる。このような活動をとおして、地域・学校・家庭との連帯をした青少年活動の育成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

平成21年度からの授業数の増加により、月に1回、開催を実施するのが望ましい。また、国の示す放課後子どもプランに則り、放課後の子供の居場所(放課後子ども教室)を確保する必要があるが、各校ごとに協力者(保護者、地域住民)の人数や協力形態、余裕教室にばらつきがあるため、地域の実情に合った運営方法等を検討

・備考(現状等)

ざま遊友クラブ事業に関する実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

告知の徹底や運営方法の見直しをすることにより、参加者(児童、協力者)の増加を図り、地域の交流をさらに深める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	3,162	554	1,194	4,356	24,000	182
27(予算)	3,862	554	1,194	5,056	24,000	211
28(計画)	3,858	554	1,194	5,052	24,000	211
29(計画)	3,858	554	1,194	5,052	24,000	211
30(計画)	3,858	554	1,194	5,052	24,000	211

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・7 B・8	家庭・地域・学校が連携し、遊びの場・仲間・学びの機会を確保して、異年齢間や地域との交流・体験を促進し、子ども達の社会性や主体性、創造性を培い「生きる力」を養う事業であり、積極的に推進する必要がある。	A・9 A・9 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	実行委員及び地域の指導者などの努力によって、効率的運営に努めており、事業効果は高い。	B・8 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	異年齢間の付き合いや地域の人々との交流をとおしての経験・体験は、青少年の健全育成に有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	基本的には、児童全員を対象としている事業であり、公平性は保たれている。	A・9 A・9 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子ども達を地域ぐるみで育てる環境整備のため、継続して事業展開を図る必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

子ども達の社会性や主体性、創造性を培う事業として有効であり、実行委員、地域の指導者などの努力により効率的に運用している。今後も積極的に事業展開を図る必要がある。

事業評価シート

305207 地域リーダー養成事業

事業コード 305207 事業名: 地域リーダー養成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>のびやかに 豊かな心 はぐくむまち</i>
	施策 : <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>ボランティアの育成等の支援</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成11年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	社会教育法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **青少年**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市内在住・在学の中学生・高校生、他**

・市民参加

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。
 ジュニアリーダーによる年間実施事業は約50件。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 加入者数	80 人
② 活動回数	65 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 加入者数			② 活動回数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	42	52.50	42	63	96.90	63	-	-	-
27(予算)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
28(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
29(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	65	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるようにする。さらに向上する為に、研修会等も企画できる力を養う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

青少年が対象の為、世代交代が常にあり、常時一定のレベルでの活動を維持することが困難である。

・備考(現状等)

社会教育法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

野外活動等を通してジュニアリーダー・子ども会リーダーを指導養成する。自主的な活動ができるよう、研修会等も企画できる力を養う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	1,817	562	1,212	3,029	42	72,119
27(予算)	2,137	562	1,212	3,349	80	41,863
28(計画)	2,168	562	1,212	3,380	80	42,250
29(計画)	2,168	562	1,212	3,380	80	42,250
30(計画)	2,168	562	1,212	3,380	80	42,250

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
B(8点) 高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(8点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	青少年の自主的活動を促すため、野外活動や研修会を通じてリーダーを養成することは青少年活動の更なる向上に繋がることから、必要である。	B・8 B・8 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	自主的活動が活発に行われるようになった団体もあり、その効果に期待できる。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	新たなリーダー発掘のためにも、当該事業活動は有効である。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	青少年全体を対象としているので公平性は高い。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	子ども会活動などが低迷する中、リーダー養成は大きな役割を果たすため優先的に実施する必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

青少年の自主的活動の向上に繋がる事業として有効である。子ども会活動が低迷している現状において、将来的に地域を担うことができるような人材育成に期待ができる。

事業評価シート

305404 青少年相談事業

事業コード 305404 事業名: 青少年相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>のびやかに豊かな心はぐくむまち</i>
	施策: <i>青少年育成</i>
	施策の方向: <i>青少年相談業務の充実</i>

主管部局名	教育部	主管課名	青少年課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和50年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成26年度	～	平成30年度		
根拠法令	座間市青少年相談室設置条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [小学校就学児から20歳未満の本人・保護者・関係者](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [相談件数](#)

・市民参加

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
C: 受益者としての市民の参加がある
D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

青少年相談員、青少年心理相談員を設置し、来所、電話による相談事業を実施する。相談期間は、毎週月曜日から金曜日。午前9時から午後4時まで。なお、心理相談については、週1回。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 相談件数	95 件
② 必要な指導・助言	95 件
③ 相談員等の研修	13 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 相談件数			② 必要な指導・助言			③ 相談員等の研修		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
26(決算)	100	105.30	100	100	105.30	100	20	153.80	20
27(予算)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
28(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
29(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-
30(計画)	95	100.00	-	95	100.00	-	13	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

成長期にある青少年の直面するあらゆる問題についての相談を受け、発達過程に対応した必要な指導・助言を心がけ、問題の早期発見解決を目指す。また、積極的に職員のスキルアップを図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
26(決算)	-	-	-
27(予算)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

非行問題や小・中学生の教育問題は、教育研究所等と連携を持って相談業務を行っており、教育研究所との相談業務の一本化を視野に入れて研究していきたい。また、不登校、ひきこもりの相談については増加傾向にあり、今後の動向を踏まえ検討していく。

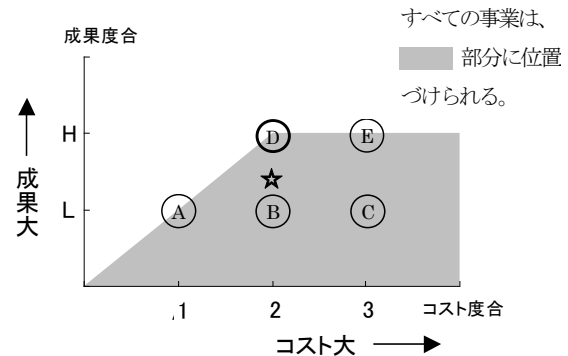
・備考(現状等)

座間市青少年相談室設置条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

相談員の研修や関係機関との情報収集・連絡を密にし、適切な指導・助言に努める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
26(決算)	2,908	192	414	3,322	95	34,968
27(予算)	2,945	192	414	3,359	95	35,358
28(計画)	2,949	192	414	3,363	95	35,400
29(計画)	2,949	192	414	3,363	95	35,400
30(計画)	2,949	192	414	3,363	95	35,400

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 施策(事業)の目的が市民や社会のニーズにかなっている(た)か
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 事業対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 役割分担からみて市が行う必要があるか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得られている(た)か
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 施策目標達成への貢献度はどうか
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 成果を向上させる余地はあるか
B(7点) 成果を向上させる余地はほとんどない。

○公平性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
－ 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)
高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	心理的相談が増加傾向であり、継続的に実施する必要がある。	A・9 A・9 B・8 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 B・8 B・8	ひきこもりなどは相談内容の要因が輻湊しているため、長期にわたる相談活動となり、効率性は低い継続的な支援を行っていく必要がある。	B・7 A・9 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	青少年の悩みに適切に対応し、ひきこもりや非行化を防止するために有効である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	C・6 — C・6	相談を必要とする潜在的青少年への対処方策を充実する必要がある。	C・6 — C・6
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	社会が複雑・高度化する中で、様々な要因で悩みを持つ青少年、その保護者は増加している状況から、継続的に行なっていく必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

長期化する心理的相談が増加傾向にあり、効率は低いものの必要性が高く有効な事業である。複雑・高度化する様々な要因への対処方法の充実に努める必要がある。